

I 理念・目的・教育目標

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（以下、SFC）は、当初、「総合政策学部」と「環境情報学部」の2学部が開設された。その背景には、

- ・学問の歴史的発展への慶應義塾としての貢献
- ・21世紀にむけての大学改革
- ・大規模（地球規模）問題の提起・対応や、国際的・学際的問題解決アプローチの必要性

といった点が強く意識されていた。これをもとに、SFCは、次にあげる5つの「基本コンセプト」を設立理念とした。

- ・人間と環境の重視
人間と環境、その相互作用メカニズムに立脚した認識と行動像の確立
- ・情報および情報処理能力の重視
情報概念を軸とした世界観への転換の理解と、実践的情報処理能力の強化
- ・総合化の必要性
異質性・多様性を取り込んだ総合的な評価・判断力の涵養
- ・国際性の重視
地球社会化に対応したボーダレスな知識の取得とともに現実社会でのサバイバル能力と自己実現能力の獲得
- ・創造的能力開発の必要性
知識伝授形から問題発見・解決型の創造的能力開発教育への移行

SFCが先導的役割を果たした教育改革においては、個性・独創性・自立性・国際性、問題発見・解決能力、問題解決のリテラシー、個別専門（ディシプリン）型から専門領域横断（マルチディシプリン）型の学問研究をキーワードとして、既存の大学にはない新しい特徴を備えたキャンパスを構築した。例えば、教育環境の整備においては、図書館やメディア・ネットワークといったハード面だけでなく、入学試験、カリキュラム、教育法、教材、授業評価、研究プロジェクトからキャンパス運営にいたるすべてのソフト面において充実をはかった。また、先端研究開発では、研究成果の社会還元をめざして、日本のみならず世界に向けた研究を発信するために、産・官・学の研究連携拠点作りに力点をおいている。そして人材育成では、21世紀の脱工業化社会におけるメディア・ネットワークを駆使し、グローバル化世界の問題解決に向けた戦略構想を描き、実践できる社会の先導者を送り出すことをめざしている。

大学院政策・メディア研究科は、上記のような学部教育の成果を踏まえて、多様な社会のニーズに応える「高度の職業人」の育成を目的としたプロフェッショナルスクールをめざした。このようなスクールの実現のためには、つぎの5点の制度が不可欠である。

- ・ 独立的で、オープンな大学院を目指した一研究科
- ・ 政策・組織・環境、メディアの三領域からなる研究・教育の対象領域
- ・ 領域を超えたコラボレーションによる研究・教育・実践の融合
- ・ プロジェクト参加による先端研究の経験とそれを通した問題発見・解決の実践的能力の確保
- ・ 情報環境整備と人的・制度的資源活用による国際的大学院を目指す

主要な諸点について、以下にのべる。

- ・ 研究と教育の統合

政策・メディア研究科では、「研究プロジェクトを中心とした教育システムにより、研究で必要とされる思考方法や分析手法や手続きを実際の研究の場において修得可能なものにする」ことを重視している。そうすることにより、『問題発見』『問題解決』型の教育が可能になるためである。また、研究企画、研究運営、研究デザインなどの創造的活動が大きな部分を占めている。政策・メディア研究科コンセプトとして一番重要な特徴は、研究プロジェクトへの強い期待のもとで、研究と教育の統合の実現をめざしている点であるといえる。

- ・ 研究プロジェクトによる先端性の確保

政策・メディア研究科ではプロジェクトによって先端性を確保することを目標としている。また、教育環境、研究環境、プログラムの先端性も当然に求められる価値である。また、先端の研究を生み出すには、創造性における『統合』と『並列』のように、学問の共通性と独自性を理解しておくことが必要であり、そのような共通の学問の理解を進めることの中に先端分野の一領域が生まれる可能性がある。先端研究が多くのプロジェクトによって進められると、その先端性の持つ共通性を媒介にして、従来では予想もできなかったような新しい先端領域が発生することが期待される。既存の学問領域（ディシプリン）にこだわることなく、教員個々の自由な発想のもと、つねにプロジェクトの先端性を追い求め、またその先端性の探求にふさわしい研究・教育環境を整備することを目指している。

- ・ オープンシステムの展開

政策・メディア研究科は、従来のような学部の附属機関として考えるのではなく、独立大学院として構想して開設された。オープンなシステムを強調するのは、単に外に開かれているという一般的な意味だけではなく、慶應義塾がもつ塾内の強力な資源・資産を活用する道を開くべきと考えるためである。学部の単なる延長として位置づけられた大学院ではなく、まさに全学に開かれた独立大学院であり、同時にSFCの学部のヴィジョンをさらに発展させる場としての大学院である。他キャンパスとのプロジェクトでの協力関係を強化することで、先端領域の拡張・再編成をつねに実行できるシステムが想定され、また学生については、SFCの内部進学のみを想定するのではなく、学内他学部のみならず、他大学からの進学者も積極的に受け入れるシステムとし、つねに刺激に満ちたオープンな教育・研究体制をめざしている。

- ・ 新しいタイプのプロフェッショナルの育成

政策・メディア研究科では、学生は、研究プロジェクトに参加することにより、『問題発見』『問題解決』の高度な専門的なスキルを身につけ、それが、現実の社会において有効であることを目指している。プロフェッショナルスクールとは特定の職業と資格と密接に結びついていたのが従来の例であるが、政策・メディア研究科は、汎用性高いプロフェッショナルスクールを目標としている。ここでは、既存の資格に直結するものではなく、21世紀に期待される新しい産業と職業にふさわしいプロフェッショナルの育成が目的とされ、だからこそ汎用性が高くかつ高度で専門的なスキルの習得を重視している。これは新しい先端領域の発見や開発に連動して求められる新しいプロフェッショナルへの期待である。

・ 創造性の開発

米国のプロフェッショナルスクールは教える内容を明確にし、短時間でそれを習得させることに特徴と長所があった。しかしこのことは個人として、思考する時間や創造性を発揮することが簡単ではないことも意味していたといえる。創造性の追求のためには、『統合』の要素と『並列』の要素との同時並行を確保する。『統合』については異分野との密接な接触と協同プロジェクトの推進を行い、『並列』については異なる領域の研究が独自に先端の研究を行なうことで、他の分野を刺激することを考える。政策・メディア研究科におけるプロフェッショナルスクールは、アメリカにおける通常の大学院のスタイルである「所与の目的達成のための効率的な教育機関である」という意味ではなく、「いかに創造性を開発するか、そのためにいかなる問題発見と解決のシステムが必要であるか」が重要であることを明確にしている。

上記のように、政策・メディア研究科を含むSFCでは、理念と目的、そして、教育・研究目標の適切性についての検証を行い、これにもとづく改革を行っている。キャンパスの諸機能を分担して担当する諸委員会における検討や、第XIV節に述べるような外部評価による自己点検、あるいは、「SFCキャンパスライフ満足度調査」をはじめとする各種調査を実施することによって、理念の適切性、達成度に対する検証のための基礎資料を蓄積している。

また、学部理念や目標の広報活動は、主として広報委員会が担当し、キャンパスのホームページ (<http://www.sfc.keio.ac.jp/>) や各種パンフレット、広報用ビデオといった多様なメディアや、オープンキャンパスをはじめとするイベントや説明会において、積極的な広報活動を行っている。加えて、新聞・テレビ・雑誌といったマス媒体に対しても、大きなパブリシティ効果が得られるよう、取材への協力、プレスリリースの発行を適宜行っている。こうした努力を積み重ねてきた結果、SFCが理念に基づくキャンパスであり、先端的な教育・研究の場であるとのブランドイメージが広く定着したと考えている。

II 教育研究組織

・ 組織形態

名称：政策・メディア研究科 (Graduate School of Media and Governance)

構成：1研究科、1専攻、コースなし

修士課程学生数：200名×2学年＝400名

博士課程学生数：30名×3学年＝90名

・ カリキュラム

政策・メディア研究科のカリキュラムは、以下の科目群から構成されている。

- a. 研究支援科目
- b. プログラム科目
- c. 研究領域科目
- d. プロジェクト科目——2年間で最大16単位（1学期間には、4単位まで）修了単位に含める科目として履修可能
- e. 特設科目

上記のように、政策・メディア研究科は、研究科→コース→専門プログラム→プロジェクトという構成になっており、コース制のもとで専門プログラムがさらにいくつかに分かれ、その中でプロジェクトが運営される、という構造になっている。こうした点は、学校教育法第52条のめざすところを実現するものとなっている。

カリキュラムの視点からみれば、卒業単位の半分以上をプロジェクトで履修し、そのプロジェクトでの研究に不可欠な授業を研究領域科目や研究支援科目で履修し、その履修を通して、その両科目が帰属する専門プログラムに統合されることになる。そして最終的には、その専門プログラムが帰属するコースの専攻に統合される、という仕組みである。学生からすれば、まずは研究上の関心からプロジェクトを選択し、その上で自分の専門性の強化に必要な問題領域と研究開発関連の科目を履修することで、帰属するコースが確定する、ということになる。「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という修士課程の目的を果たし、大学設置基準第19条にも適合している。こうした点から、それらが、ほぼ適切であり、妥当性を有するものと判断している。しかしながら、同時に、時代の先端を見据え、実践的な研究活動を身上とするSFCにおいては、常に、時代のニーズに即応すべく、カリキュラムの評価を不断に行っていくことが重要な課題であると考えている。

このカリキュラムを運用する上で、次のような組織運営上の4つの役割と機能を重視し、明確化している。

- ・全体の動向を統括する研究科委員長のディーンシップの確立
- ・プロジェクト推進のプロジェクトリーダーの役割
- ・全体のプロジェクト調整のプロデューサーを兼ねたコーディネータの役割
- ・従来の学習指導の範囲を超えた、学生へのアドバイザーの役割

プロジェクトの先端性を維持するためには、トップの強力なリーダーシップ、コーディネータの調整能力、そしてプロジェクトリーダーの先端性への自負、さらにそれを学生に伝えるアドバイス機能が不可欠であると考えている。

Ⅲ 教育研究の内容・方法と条件整備

Ⅲ－１ 教育・研究指導の内容等

(1) 教育課程

政策・メディア研究科のカリキュラムの特徴は、従来のように座学を中心とした授業が中心ではなく、2年間で最大16単位（1学期間には4単位まで）を「プロジェクト科目」として修了単

位に含める申告をすることが可能となっている点である。学生は、教員が実施している先端的なプロジェクトに実際に参加することを通じて、研究の計画、実施、評価などを実践し、職業人として、研究者としてのトレーニングを受ける。プロジェクト科目は約 40 以上設置されているとともに、新規プロジェクト科目の設置も可能であり、先端領域における研究テーマに柔軟に対応できるようになっている。インターンシップやフィールドワークなどを実践できる科目も設置している。政策・メディア研究科と連携している海外の研究機関において、インターンシップを経験したり、現地でフィールド調査を行う場合も、正式な単位として認められる。これら国内外でのインターンシップやフィールドワークのための費用の一部を経済的に支援する制度もある。また毎年、学内の基金を利用して公募型の研究活動支援を行っている。海外の研究者や学生たちの受入れも積極的に行い、大学院の国際化を進めるとともに若手研究者たちの国際交流を促進している。

政策・メディア研究科では、大学院における専門性の明確化を図り、質の高い人材の育成を進めていく教員および学生の集団を「プログラム」として構成している。各プログラムは、独自のミッションのもとに固有のカリキュラムを構成し、その枠のもとで高度な専門人としての基盤を築き、先端的なプロジェクトを継続的に実践する専門能力を身につけることをめざしている。異なる研究領域が融合し、活性化した状態の今こそ、最優先の今日的課題と最先端の研究テーマを扱う専門性の拠点を築き、21 世紀の諸問題に立ち向かう職業人および研究者・教育者を輩出するという理念を実現すべく、研究領域の融合と人材の交流という開設以来のテーマを追求しつつ、専門性のさらなる向上を図る。すなわち政策・メディア研究科はプログラム制によって“柔軟な専門性”を追求している。現在、7つの先端領域のもとに 14 のプログラムがあり、それぞれに教員、学生が所属し先端的なプロジェクトを進めている。



以下に、各プログラム群と、それに属するプログラムを示す。

- ・インフォマティクス プログラム群
 - サイバーインフォマティクス
 - 認知・身体科学
- ・環境デザイン プログラム群
 - 環境デザイン
- ・ガバナンス プログラム群
 - グローバル・ガバナンス

- サステイナブル・ディベロップメント
- ジオインフォマティクス
- ネットワークガバナンス
- ・コミュニケーション プログラム群
 - 言語とトランスカルチャー
 - ソシオセマンティクス
- ・戦略デザイン プログラム群
 - IT ビジネス
 - 政策形成と電子政府
 - ファイナンスと不動産
- ・バイオインフォマティクス プログラム群
 - バイオインフォマティクス
- ・メディアデザイン プログラム群
 - メディアデザイン

修士課程における科目構成は、以下のようになっている。

ア 研究支援科目（概念構築科目、先端研究科目）

「概念構築」はプログラムの特性や考え方など主要概念を理解する科目で、「先端研究」はプログラムに関連する先端的な研究を紹介する科目である。これらの科目を学ぶことで、学生は実際にプロジェクト科目で進める研究の全体像をつかむことになる。

イ プログラム科目

各プログラムを構成する専門科目である。

ウ 研究領域科目

プログラムに関連する主要な課題を明らかにし、これらの課題に対するアプローチの方法を示すことによって、プログラムを支援していく科目である。共通基盤科目、総合政策系科目、複合系科目、環境情報系科目で構成されている。

エ プロジェクト科目

研究のフロンティアであるテーマについて、問題発見、問題の分析、結果のとりまとめを体系的に学ぶ科目である。大学院で最も重視されるコラボレーションの場であり、研究の計画、実施、評価を実践することにより、「自律、分散、協調」を体得することを目的とする。

オ 特設科目

それぞれの科目を理解するうえで必要と思われる関連科目、演習的科目、萌芽的研究のためのフロンティア科目、寄付講座に関する特別科目である。

カ 修士論文

修士課程での研究成果を発表するとともに、修士学位を取得するうえで重要な論文である。論文によらず修了するコースも用意されている。

修士課程では各プログラムごとに科目やプロジェクトが指定され、講義による単位取得に徹したプログラムや作品制作とレビューが研究活動となるプログラム、修士論文が必修でないプログラム等独自性の強いものになっている。プログラムの指定する科目を修了すると、修士号に加えて「Certificate」が授与される。

修士課程の修了には、所定科目の中から、合計 30 単位以上を修得し、修士課程中間発表を行ったうえで最終試験および修士論文審査に合格することが必要である。

修士課程の修了にあたっては、「修士論文」を修得する場合（修論コース）と、「修士論文」を修得しないで修了する（非修論コース）のいずれかを選択することができる。つまり、最終試験にあたっては、前者の場合には、「修士論文」（2 単位）の合格、後者の場合には、学習指導教員の承認を得た所定の科目の履修条件を満たすことに加え、プロジェクト科目に関する活動と成果に関する報告書を審査員に提出する必要がある。

修士課程早期学位取得の要件は、「優れた業績を挙げた者」であり、具体的には、G P A が 2.5 以上であることに加え、例えば、査読ありのジャーナル論文、学術書の単著、認知されたコンテストで上位入賞などに相当するような顕著な業績をあげることである。

いずれの場合も、理念を具体化した適切な基準であると考えている。

後期博士課程の基本的なカリキュラムは研究指導と論文指導から成り立っている。学生は自らの研究計画に従い、「アドバイザリーグループ」による研究の進め方および博士論文作成の指導や助言を受ける。後期博士課程の学生は自らのプロジェクトを立案、企画、推進することで、新しい概念構築、専門的な研究活動、独創的な成果を政策・メディアの融合領域上で展開することが期待される。また、既存のプロジェクトとコラボレーションを図りながら、国際的な研究コミュニティへの参加や SFC 研究所との交流によって、受託研究やコンソーシアムの形で企業・自治体との連携を図ることも可能になっている。

「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的に適合していると考えている。

後期博士課程の学位取得には、所定の期間内に学位論文を提出し審査に合格することが必要である。本研究科で取得できる学位（課程博士）は、博士（政策・メディア）あるいは博士（学術）である。博士論文を提出するためには、その前に教育体験を済ませ、博士候補（ドクターキャンディデイト）になる必要がある。博士候補の要件は、新規授業科目企画書 1 科目の審査に合格し、所定の技法科目、外国語検定試験結果を満たし、そののち博士論文プロポーザルの審査に合格することである。

学部教育と大学院教育の連携であるが、学部のクラスター科目は政策・メディア研究科の研究領域科目となっており、学部生と大学院生の両方が履修可能となっている。また、学部から大学院に進学する場合、先取り科目として最大 8 単位まで学部で履修したクラスター科目を研究科の研究領域科目として認定することがある。この点は、学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の連携が適切に構築されていることを示している。

修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の連携は、修士課程履修者については、指導体制の連続性などによって、事実上確保されている。ただ、博士課程から入学者もあり、制度としてこの点をサポートしてはいない。また、その必要性も高くないという認識をもっている。

修士課程および後期博士課程への入学者数は下記のとおりであり、後期博士課程の入学者定員 30 名に対して安定した入学者を得ている。修士課程に関しても定員 150 名に対してそれを超える入学者を得ている。

表「修士課程・後期博士課程入学者数」

年度	修士課程	後期博士課程
2000	168	40
2001	173	38
2002	200	38
2003	179	41
2004	170	41

このような修士課程入学者の増加に合わせて、2004 年度からは定員を 200 名に増員した。これによって、収容定員に対する在籍学生数の比率は、適正なものとなった。学生確保のための措置のとして講じているものは、ホームページ、パンフレット等による広報と、後述のヤングリーダー奨学金であるが、有効に機能していると考えている。

後期博士課程における学位授与までのプロセスは、授与のための基準も内規として定められている。授与に至るまでのプロセスに関しても、研究指導グループの設置、フォーマルプレゼンテーションの実施、公聴会の実施、審査委員会の設置など細かな点に関しても、必要事項に関してまとめた文書を用意し公開している。

こうした科目群の量的配分は、SFC の重要な理念のひとつである、問題発見・解決の能力を効果的かつ効率的に身につけるために工夫・改善してきたものであり、ほぼ適切であり、妥当性を有するものと考えている。しかしながら、同時に、時代の先端を見据え、実践的な研究活動を身上とする SFC においては、常に、時代のニーズに即応すべく、カリキュラムの評価を不断に行っていくことが重要な課題であると考えている。

(2) 高・大連携への取組み

(3) 国家試験への対応

国家試験に関して特記することはそれほどないが、シビル・サービス・オリエンテーション・プログラム (CSOP) 委員会がガイダンスや指導を行っている。カリキュラム的にも「憲法演習」、「民法演習」、「経済理論演習」などを用意し、公務員試験などで出題された問題の演習を行っている。また、その他の各種資格に関してもキャリア・ディベロップメント・プログラム (CDP) 委員会においてガイダンスや指導、WEB を使った広報などを行っている。

(4) 医学系・看護系のカリキュラムにおける臨床実習・臨地実習の位置付け・運営方法

(なし)

(5) インターンシップ

(なし：学部の項目)

(6) 国内外の他大学との単位互換の状況と今後の課題

(7) 外国人留学生、帰国生、ニューヨーク学院からの進学者などに対するカリキュラム上あるいは教育指導上の配慮

SFC では政策・メディア研究科も含め、設立当初からセメスターを取り入れており、留学生や帰国生などが、4月だけではなく、9月から講義に参加できるようカリキュラムが組まれている。新入生に対する情報リテラシー教育に関しても、春学期だけでなく、秋学期にも開講し、9月入学生に不利にならないように配慮している。

外国人留学生および帰国生に対しては、「日本語」の科目を用意している。また、総合政策学部・環境情報学部設置のコンテンツモジュラー外国語科目は、政策・メディア研究科の単位としても認められるが、これは、専門科目を外国語で講義しているため、日本語能力があまり高くなるとも当初から履修可能である。

(8) 外国人留学生の受け入れ・国際プログラムの実施の状況

表「外国人留学生在籍者数」

年度	学部		政策・メディア研究科		
	総合政策	環境情報	修士	博士	正規外
2001	5	5	14	7	2
2002	7	4	18	9	
2003	6	5	18	16	2
2004	7	2	14	18	

外国人留学生の総数は全体からすると少なく、今後さらに受け入れるようにする必要があると考えられる。海外からの入学試験の手続きを、大幅に簡便化するなどの改革を行ったため、今後は、増加が期待される。

(9) 障害をもつ学生への教育上の配慮

障害をもつ学生に関しては、必要に応じて補助の学生をつけるなどの対処をしている。また、点字入力装置などの特別な機器が必要な場合には学部・研究科で用意するようにしている。講義情報や講義そのもの（資料や、講義のアーカイブ等）もオンライン化し、IT 技術を使った補助ができるように努力している。施設面でも、キャンパスのすべてにおいて、車椅子に対応したバリアフリー環境を、開設当初から実現している。

(10) 社会人の再教育・生涯教育の実施状況、また社会人学生に対するカリキュラム・研究指導上の配慮

2002 年度秋学期には慶應丸の内シティーキャンパスを利用した大学院の金融工学の科目のいくつかを科目等履修生として登録した社会人約 20 名に提供した。社会人の再教育や生涯学習へ

の取り組みは、緒についたばかりであり、今後の充実が必要と考えている。

Ⅲ－２ 教育・研究指導方法とその改善

(1) 教育効果をより適切に測定（評価）するための工夫改善への組織的取り組み

従来まで授業調査として各授業の最後に紙媒体を使って、教育効果の測定を行ってきたが、2002年度からはSFC-SFS（Site For Communication among Students, Faculty and Staff）としてWEBを使った授業調査ができるように変更した。WEB上の利点を利用して、即時に集計が可能となり、また、授業の最後に行うだけでなく、授業の中間や授業ごとなどに調査を行えるようになった。そして、単なる授業調査ではなく、学生と教員のコミュニケーションを円滑にする役割も持たせるようにしている。

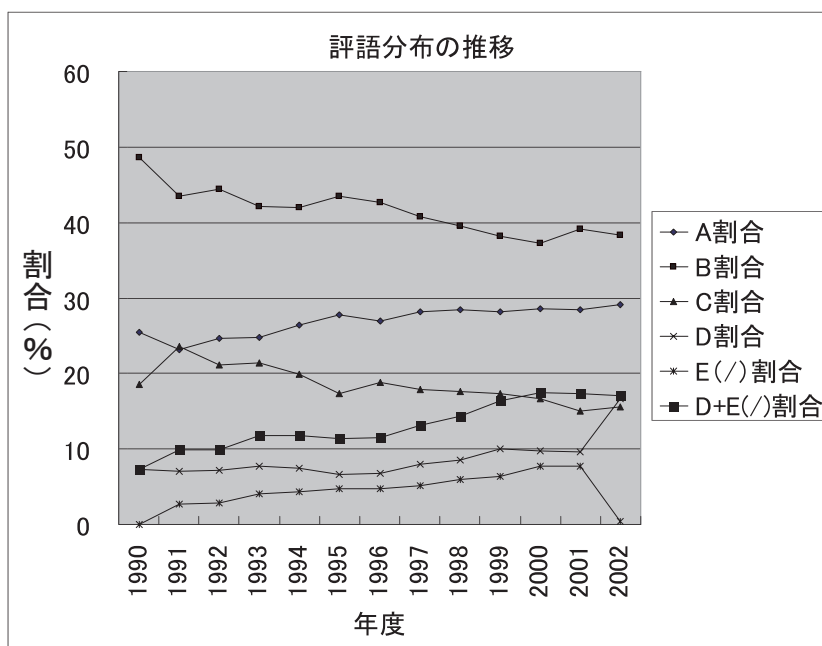
SFC-SFSには、常時開設システムと定点観測システムがあり、前者が主に授業環境や講義内容に関する質問を学生、教員、スタッフの三者間で常時情報交換する場とし、後者は講義に関し必要最小限の総括を行う場とした。

SFC-SFSの評価結果については、総括については公開とし、それ以外の部分に関しては、教員が公開・非公開を選択できるようになっている。教員に対しては、なるべく多くの情報を公開するように要請している。

(2) 成績評価の厳格性・客観性を確保するための仕組み

成績評価に関しては、評語の構成についての制限を設けた対評価を導入している。学部と共通の科目においては、Aは20パーセント程度と基準を決めて各教員に評価してもらっている。評価方法は、出席・レポート・課題提出・期末試験などを総合して行い、シラバスにおいても評価基準が分かるように明記している。大学院のみの科目については、やや緩やかな制限となっている。

成績の相対評価方式については、賛否両論があり、精力的な議論が繰り返されてきた。相対評価では、十分な能力を示した学生に対しても、A評価を与えられないケースがでてしまうといったデメリットはあるものの、学生の履修選択や、教員の成績評価に与える緊張感が、全体を引き締め、より大きな効果につながるとの認識をもっている。このため、評価基準の適用は、できるだけ厳格にするよう、教員に要望している。しかし、基準から大きくはずれた評語構成となる科目も、少ないながら存在している。相対評価方式をとる主旨を、教員全体に理解してもらい、徹底させることが課題となっている。



図「ABCD の割合の変化推移」(学部を含む)

政策・メディア研究科においては、非修士論文コースがあり、GPA が 2.5 以上 (A を 3、B を 2、C を 1、D を 0) の場合、修士論文を書かずに修了することも可能である。ただし、修士論文の発表にあたる最終試験では修士でのプロジェクト活動報告書の発表などにより判定を行っている。

(3) 適切な履修指導または効果的な研究指導を行うための制度・工夫

各教員は 1 週間に 90 分以上 (休憩時間を含めること) のオフィスアワーを設定し、その時間には学生は自由に教員の個人研究室を訪ね相談できるようにしている。

休学者等については、個別に対応している。14 プログラムの各々に学習指導を設け、研究内容に応じた研究指導等が行えるようになっている。

研究分野や指導教員の変更に関しては、プログラムをまたがった変更に関してはプログラムチェア承認により変更可能となっている。

(4) 教育改善または教育研究指導方法の改善への組織的な取り組み

全科目に関して WEB 上でシラバスを作成し、公開している。授業調査に関しても SFC-SFS を用いて WEB 上で常時および定点観測が可能になっている。これについては、前項で述べたとおりである。紙媒体を用いて、授業時間内に行っていた方式に比べて、SFC-SFS 方式では、やや回答率が低くなっており、この向上が課題となっている。しかし、その半面、評価頻度については、より柔軟な運用が可能となっており、毎回の授業ごとに、学生に評価をもとめるといった利用も行われている。また、調査結果を、非常に短い時間で、学生にフィードバックできるようになった点も、大きなメリットといえる。

ファカルティ・ディベロップメントについては、ファカルティ・ディベロップメント委員会 (FD 委員会) を組織し、教授能力や教育効果の測定方法の向上と有効性検証のための仕組みづくりに取り組み、効果をあげている。

このようなアーカイビング作業については、ITC 職員がサポートを行っている。こうした重要

なサポートが今後も増加することが見込まれるため、人員配置のさらなる充実は望まれるが、教員との連携・協力関係は良好である。

(5) 授業の適正人数規模

以下に、2004 年度履修者別授業数を示す。大学院設置科目の多くに、学部生も履修可能なものがあり、また、総合政策学部・環境情報学部設置の科目の中にも、政策・メディア研究科の科目として認定されているものがあるため、これ以降に示す表は、学部設置科目もあわせて集計した結果である。

表「2004 年度履修者別授業数」

履修者数別	秋学期	春学期
10 人以下	212	188
11～20 人	179	172
21～30 人	141	103
31～40 人	37	104
41～50 人	27	20
51～60 人	28	16
61～70 人	12	11
71～80 人	13	14
81～90 人	6	13
91～100 人	11	11
101～150 人	26	28
151～200 人	21	18
201～250 人	12	10
251～300 人	7	13
301～350 人	9	6
351～400 人	7	5
401～450 人	1	6
451～500 人	3	6
501 人以上	1	2

授業の適正人数を教員が指定し、必要ならば抽選などの選抜を行っている。選抜を行う場合には、シラバスにおいて選抜方法を明記している。なるべく単純な抽選は避け、前提科目や前提知識を指定することにより、各授業に適正な学生が適正な人数受講できるように調整している。

大規模人数授業に関しては、教室の座席数を越えることのないように、選抜により人数の調整を行っている。

(6) 情報機器を活用した教育の実施状況

政策・メディア研究科では、多くの科目において情報機器の活用が必要であるといえる。そのため、全学生に対して、ノート PC の購入を勧めている。科目によっては、PC を持ち込まないと受講できないものも少なくない。購入を希望しない学生のためにはメディアセンターにおいて貸し出しも行っている。

PC の設置された 7 つの特別教室を利用した授業の科目数は次の表のとおりである。

表「特別教室利用科目数」

年度	学期	科目数
2000	春	87
	秋	48
2001	春	76
	秋	58
2002	春	83
	秋	79
2003	春	80
	秋	76
2004	春	82
	秋	74

これ以外にも授業の 1 回あるいは数回のみを特別教室で行う授業もある。

授業での演習利用以外にも、シラバス、授業資料などは WEB 上に置かれる。レポートに関しても、レポートシステムを用いて電子メールあるいは WEB により提出可能である。今後、e-Learning などにおいてもますます情報機器の活用が必要になってくると考える。

(7) e-Learning、遠隔授業の実施状況と今後の取組み

2003 年度及び 2004 年度の遠隔授業の実施状況は下表のとおりである。

表「2003 年度遠隔授業科目数」

年度	科目数	方式
2003	春学期	2 H323&H320
	秋学期	4 H323&H320
		4 MPEG over ATM

表「2004 年度遠隔授業科目数」

年度	科目数	
2004	春学期	7 内 TTCK との遠隔 4 科目含む
	秋学期	9 内 TTCK との遠隔 4 科目含む

また、鶴岡タウンキャンパスとの間では常時 H323&H320 による接続を行い、「分子生物学購読」、「細胞生物学購読」および研究プロジェクトなどを行っている。方式としては H323&H320 と MPEG over ATM の両方式を用いているが、キャンパス間の ATM インフラの撤去により来年度以降は利用できなくなる。今後は IP を用いた技術に移行していく必要がある。

2002 年度秋学期からは SFC-GC (Global Campus) として、授業をアーカイブし e-Learning の形で学外に発信する実験を開始した。2003 年度、2004 年度 SFC-GC として発信された科目の総数は下表のとおりである

表「2003 年度、2004 年度 SFC-GC 発信科目数」

年度		学部				大学院
		総合政策系	環境情報系	複合系	外国語	政策・メディア
2003	春学期	7	4	10		4
	秋学期	5	5	13	1	2
2004	春学期	8	6	17	1	3
	秋学期	6	7	19	1	3

また、教育活動を効率的に行うために、インターネットの特性を生かす方法を研究しているプロジェクトである、SOI (School On Internet) でも、DVTSを用いた遠隔配信と、アーカイブによる e-Learning を行っている。2003 年度は春学期に 7 科目が、秋学期には 9 科目が実施され、その内 4 科目が他大学の授業を配信アーカイブしたものであった。

2003 年度は e-Learning の実験としてインターネット科目を設け、毎週の授業に出席するのではなく、アーカイブされた授業を受講し課題を提出する形態の実験を行い、アーカイブの有効性を示すことができたが、学生たちの受講意欲の持続に問題があることが分かり引き続き検討を行っている。

(8) セメスター制の導入状況あるいは導入計画

政策・メディア研究科は設立時からセメスターを導入し、9 月入学、9 月卒業を実施している。

Ⅲ－３ 国内外における教育研究交流

(1) 国際交流推進に関する基本方針および国際交流の現状と課題

SFC における近年の海外留学の数の推移を下表に示す。全体としては、より多くの留学を促進することが課題となっている。ただ、入学以前に、海外経験をもつ学生は多く、多様な経験が交流できるキャンパスとなっている。

表「海外留学の数の推移」

年度	総合政策 学部	環境情報 学部	学部 合計	政メ 修士	政メ 博士	研究科 合計	総合計
1999	10	1	11	2	3	5	16
2000	12	2	14	0	2	2	16
2001	12	3	15	2	1	3	18
2002	13	10	23	2	0	2	25
2003	20	6	26	4	0	4	30
2004	19	11	30	1	0	1	31
合計	86	33	119	11	6	17	136

(2) 外国人教員の受け入れ体制の整備状況

外国人教員の数の推移は、下表のとおりである。教育・研究上の必要に応じて、柔軟に採用を行っている（総合政策学部・環境情報学部を含む）。

表「外国人教員の数の推移」

年 度 所 属	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
総合政策学部、環境情報学部、 政策・メディア研究科	13	12	11	11	10	2

Ⅲ－4 通信教育

(1) 通信教育の現状と問題および将来展望

（該当なし）

Ⅲ－5 専門職大学院のカリキュラム

理念のところに、あわせて記述した。

(1) 専門職大学院におけるカリキュラム編成上の義塾の独自性・特色

(2) 専門職大学院における高度専門職業人養成機関に相応しい教育内容・水準を維持するための方途

(3) 専門職大学院における高度専門職業人養成機関に相応しい修了認定の仕組み

Ⅲ－6 「連携大学院」の教育課程

(1) 学外の研究所等との連携において大学院課程の教育内容の体系性・一貫制を確保するための方途

（該当なし）

Ⅲ－7 学位授与・課程修了の認定

学位審査およびプロセスが明確になるように内規およびプロセスをまとめた文書を作成している。

標準修業年限未満での修士の修了者はこれまでに3名ほどであるが、各人とも外部発表での評価が高い場合や、表彰されたなどの場合であり、研究科委員会において審議して修了を認めている。

課程博士授与の促進に関しては、各学期に「Black Wednesday」とよばれる日を設定し、課程博士の学生の進捗状況を各大学院プログラムの指導教員が集まって問題点がないかなどの確認を行っている。

Ⅳ 研究活動と研究体制の整備

Ⅳ－１ 研究活動

研究費の充実、研究費に見合う施設、人員の整備が必要と考えられる。塾内の他学部に比べても、教員ひとりあたりの学生数が多く、研究活動における負担となっている。スタッフのさらなる増員によって、SFC のめざす、コラボレーションによる先端研究がより促進されと考えられる。

(1) 論文等研究成果の発表状況

総合政策学部、環境情報学部、大学院政策・メディア研究科に所属する専任教員（有期を含む）185 名（2005 年 2 月現在）の 2002 年および 2003 年の論文および著書数は、以下のようになっている。この 2 年間で論文 1385 件、著書 290 件であり、1 年あたり 1 教員が 3.74 件の論文と 0.78 件の著書を発表していることになる。全般に登録状況が不十分であることを勘案すると、より活発な研究成果の発表が行われていると考えられる。

表 「論文等研究成果の発表状況」

著書	2000 年度：128 件 2001 年度：133 件 2002 年度：144 件 2003 年度：146 件 2004 年度(2005年2月25日現在)：65 件
論文	2000 年度：516 件 2001 年度：612 件 2002 年度：646 件 2003 年度：739 件 2004 年度(2005年2月25日現在)：237 件
学会発表	2000 年度：304 件 2001 年度：315 件 2002 年度：277 件 2003 年度：254 件 2004 年度(2005年2月25日現在)：213 件
その他発表	2000 年度：366 件 2001 年度：369 件 2002 年度：382 件 2003 年度：441 件 2004 年度(2005年2月25日現在)：89 件

(2) 特筆すべき研究活動状況

文部科学省が実施している 21 世紀 COE プログラムとして「次世代メディア・知的社会基盤」「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点—ヒューマンセキュリティへの基盤的研究を通して—」の 2 プログラムが採択された。「次世代メディア・知的社会基盤」では次世代情報インフラやデジタルメディアの応用とその端的な社会基盤実証実験に関して、理念、方法論、基礎理論、要素技術、応用などの研究開発を行い、21 世紀型知的社会基盤アーキテクチャの確立をめざす国際的な研究教育拠点の形成を目指している。また、「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点—ヒューマンセキュリティへの基盤的研究を通して—」では、政策実務家、研究者などの統合を図るとともにフィールドワークおよびネットワークの 2 つを研究・教育活動の主軸とする世界でも特異な拠点形成を目指すものである。今年度は 8 つの研究グループが活動を開始し、研究拠点形成の現状と展開の方向性を明らかにすることを目標としている。具体的な仕組みや研究成果については、専用のウェブサイトを構築して、公開している (<http://www.21coeCOE.keio.ac.jp/>)。

・文部科学省の研究助成を受け行われているハイテクリサーチセンタープロジェクト (HRC)

「次世代サイバースペースの研究」

本プログラムは、2000 年から 5 ヶ年計画でスタートしたサイバー技術、情報技術によって実現するであろう近未来のサイバースペースの諸問題を多角的に理解していくことを目的とした、総合的・統括的なプロジェクトである。

最終年度となる今年度は、本プロジェクトの研究の集大成として、この目的達成の為に、実際に有効な対応策、知識社会で役立つ新しい『メディアポリシー』を提案する。(<http://hrc.sfc.keio.ac.jp>)

その他には、中小企業事業団から 2003 年度新事業開拓支援助成金で 1 件、通信放送機構から音声とボタンによる高齢者のためのコミュニケーションシステムの研究開発が 1 件ある。

SFC のこれまでの取り組み、研究成果が評価され、積極的な研究助成を得ていると考えられる。

・国際的な共同研究への参画状況

国際的な共同研究への参画として W3C (World Wide Web Consortium)、SOI (About SOI Asia Project)、AUTO-ID、アジア e ラーニングネットワークプロジェクトなどがある

W3C は、WEB の発展と相互運用性を確保するための共通のプロトコルを開発することにより WEB の可能性を最大限に引き出すべく設立され、W3C 慶應義塾大学 (W3C 慶應) はその東アジア地区担当のホスト局を務めている。SOI (About SOI Asia Project) は、衛星を利用したインターネット基盤を使って、アジア諸国の高等教育に貢献することを目的とし、アジア 7 カ国 11 箇所の大学や研究機関をパートナー組織として衛星の受信専用局を設置しており、日本やアメリカなどインターネット環境の整備された場所から各パートナー大学に対してリアルタイム授業の配信を行い、蓄積されたアーカイブ講義の共有を行っている。AUTO-ID は物体がどこにあってもコンピュータシステムで即時に識別できる次世代のオブジェクト識別技術を研究するヴィジョンの実現に向け 1999 年に MIT 内に設立され、SFC 内 (湘南藤沢キャンパス) に研究拠点が設立されている。アジア e ラーニングネットワークプロジェクトは SFC (湘南藤沢キャンパス) と IT 化後発地域であるベトナムをインターネットで結び、社会科学、人文科学系の非スキル科目を提供している。

(3) 付属研究所との関係・将来展望

SFC 研究所は、21 世紀において最も重要な課題といえる、デジタル・テクノロジーと高度な情報・国際社会をターゲットにしたグローバルな戦略策定に取り組んでいる。このためには、あらゆる研究分野において基礎から応用への導線の確立、それぞれの研究分野を学際的・有機的に結びつける発想を欠くことはできないという認識にもとづき、SFC の幅広い研究活動と人材を活用している。つまり、SFC 研究所は、一流の人材が知識と情報を共有し、強いインセンティブを持って活動できる場を提供している。

具体的には、ラボラトリ、産官学／国内外との共同研究・委託研究、コンソーシアムの運営を、SFC の教職員を中心に国内外の研究者 266 名（2004 年 9 月現在）によって、プロジェクトの企画・提案・実施・評価を行っている。

開設 7 年目を迎えた SFC 研究所は、SFC 創設時からの理念であった、孤立しているそれぞれの学問領域をハイブリッドし、新しい地平を切り開いていく、というフロンティア・スピリットを根付かせた。SFC 研究所の大きな特徴であるこの精神は、学際的な領域の研究に非常な強みを持つという他に類例のないスタイルとして大きく開花しているといえる。また、SFC では、教育プログラムそのものが研究活動を支え、かつ研究課題にもなるというこれもまた他に例のない構造をもっている。学生は初年度から研究に参加することで、シニアの知恵を吸収しながら広い視野を身につけ、さらにシニアはこのジュニア達の冒険的とも言える斬新なアイデアを協力に推進します。こうして国内外に対して強力なリーダーシップが発揮できる人材として育ててきている。

研究活動の社会への発信の場、および、実践的教育を行う場として、SFC 研究所は活用され、そこでの成果が、基礎的な教育・研究にフィードバックされるという有機的な連携が、SFC 独自の強みの一因となっている。将来的にも、この方向性を維持し、さらに拡充・発展させていくことが重要と考えている。

Ⅳ－２ 研究体制の整備（経常的な研究条件の整備）

(1) （個人・共同）研究費・研究旅費の充実度・問題点

専任教員の個人研究費については、特別個人研究費年額 21 万円に加えて、特別個人研究費と同じ条件で支出できる研究費を 1 万円、およびキャンパス内の特定のコピー機を使用した場合の料金を上限 3 万円まで補助している。問題点として、特別個人研究費の支出期限を 1 月末としているため、2・3 月の研究活動において生じた費用を精算できないことがあげられる。

政策・メディア研究科には 14 のプログラムがあるが、2003 年度はその研究活動費として総額 5,800 万円を予算計上し各プログラムの規模にあわせて配分している（2004 年度も同額予算申請）。配分された研究費の支出計画は各プログラムの担当教員に委ねられている。政策・メディア研究科ではそのほかに「学術交流支援資金」という応募型の研究制度を設けている。（2003 年度 2,200 万円予算計上、2004 年度も同額予算申請）これは大学院の研究を戦略的に推進することを目的として研究活動種別を限定して教員より募集を行うものである。さらに応募型の研究制度として「森泰吉郎記念研究振興基金」がある。これも政策・メディア研究科の研究活動に対して資金補助を行う制度で、同基金の運用果実を資金源としている。（2003 年度 3,000 万円予算計上、2004 年度も同額予算申請）専任教員の旅費については、研究会合宿・学会出張（国内）ともそれぞれ年 2 回を上限として旅費および日当を支給している。

(2) 教員研究個室等の整備状況と将来計画

専任教員に対する研究個室は、ほぼ全員に対し確保されている。一部、有期専任教員に対しては、2名に対し1部屋の研究室が割り当てられている場合もある。この他、研究目的と必要性に応じて、共同研究室を申請・使用することも可能となっている。共同研究室は、現在、空きがなく、需要に必ずしも対応できていない。建築規制による制約もあり、短期的には解決策が見出せていない状況である。

ハード面においては、「フルタイム使用可能、各室に冷暖房設備、手洗い設置」、デルタ・ニューなど新しい建物にあっては、加えて「シャワー設備・機械警備設置」が課題となる。

(3) 教員の研究時間を確保させるための方途とその適切性

教員は、ほとんどが学部・大学院を担当し、複数の校務も担っていることから、研究時間の確保は重要な課題となっている。このため方策のひとつとして、年単位ではなく、学期単位で実施する、ユニークな研究休暇制度の実施があげられる。7学期を担当すれば、1学期の研究休暇を取得する権利を得ることができるというものである。定員は、毎学期、各部あたり1名である。申請が定員を上回ることもあり、定員増のための努力が必要である。

また、塾派遣留学、福澤基金による留学の制度も活用し、研究活動に必要な研修機会確保につとめている。こうした機会の充実・多様化をはかることは課題として認識しているが、具体的な解決策は模索中である。

(4) 特筆すべき研究環境の創出

・科学研究費補助金・助成財団等への申請・採択の状況

科学研究費補助金・助成団体等への申請・採択の状況は以下のとおりである。

科学研究費補助金

【2002 年度】	申請件数	62 件	(新規 52 件 継続 10 件)
	採択件数	30 件	(新規 20 件 継続 10 件)
【2003 年度】	申請件数	58 件	(新規 37 件 継続 21 件)
	採択件数	32 件	(新規 11 件 継続 21 件)
【2004 年度】	申請件数	86 件	(新規 60 件 継続 26 件)
	採択件数	41 件	(新規 15 件 継続 26 件)

助成団体等（民間財団など）

※採択の結果は申請者本人にされるためあくまでこの件数は研究支援センター判明分である。

【2002 年度】	申請件数	51 件	採択件数 11 件
【2003 年度】	申請件数	54 件	採択件数 4 件
【2004 年度】	申請件数	55 件	採択件数 5 件

国関係

【2002 年度】	申請件数	19 件	採択件数 2 件（委託）
【2003 年度】	申請件数	20 件	採択件数 3 件 (請負 1 件、助成 2 件)
【2004 年度】	申請件数	23 件	採択件数 5 件

・流動的研究部門・流動的研究施設の設置・運用の状況

流動的研究部門・流動的研究室として研究プロジェクトを設置している。プロジェクトは、大学が中心となって研究テーマを設定し、企業や政府など外部の複数の期間に共同研究を呼びかけ、「相互利益」を前提に大規模な課題に領域を超え取り組むための「コンソーシアム」、大学、塾外組織（民間企業・研究所、公共団体、官公庁、地方自治体など）双方が共同でテーマを設定してプロジェクトを推進するための枠組みである「共同研究」、塾外組織から委託されたテーマに基づき、個々の契約に従って研究・開発を実施していくための枠組みである「受託研究」の3つに分かれている。各々の運用状況は以下のとおりである。

a. コンソーシアム

- ・2005年2月現在実施されているコンソーシアムプロジェクト数 14件
- ・2005年2月までの過去に終了したコンソーシアムプロジェクト数 17件
(うち2004年度に終了したコンソーシアムプロジェクト数 4件)

<http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/japanese/research/consortium.html>

b. 受託・共同研究

2002年度	141件 (委託研究 98件 共同研究 21件 業務委託 14件 請負 5件 助成 2件 請負研修 1件 合計 141件)
2003年度	170件 (委託 112件 委託研究 (3者間 1件含) 共同 21件 (3者間 4者間それぞれ 1件含) 業務委託 26件 助成 (特殊法人の助成金 4件含) 6件 請負 3件 会費 1件 協定 1件 合計 170件)
2004年度	208件 (委託研究 135件 共同研究 36件 業務委託 23件 請負 7件 研究協力協定 7件 合計 208件)

(2005年2月現在)

・「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置

「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置としてラボラトリを設置。ラボラトリとは、特定の先端的研究ミッションを有するSFCの教員等から構成される研究グループが、一定期間にわたり継続的に研究活動を推進するための組織であり、SFC研究所の内部に設置する時限的な研究組織をいう。(SFCにおけるラボ設置に係る内規 (定義) 2条より)

<http://internal.kri.sfc.keio.ac.jp/rules/details.html>

2004度は以下10件を設置している。

キャリア・リソース・／インターネット・リサーチ・ラボラトリ／ジオ・インフォマティクス・ラボラトリ／デジタルシネマ・ラボラトリ／バイオインフォマティクス・ラボラトリ／Auto-ID・ラボラトリ／ユビキタスコンピューティング&コミュニケーション・ラボラトリ／自動識別に関するビジネス・社会モデル研究・ラボラトリ／ヘルスケア・インフォマティクス・リサーチ・ラボラトリ／ケータイ・ラボラトリ

<http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/japanese/laboratory/laboratory.html>

(5) 研究論文・研究成果の公表を支援するための措置や大学・研究機関間の研究成果を発信・受信するシステムの整備

SFC では、その研究成果の社会への還元を自らの重要な社会責任の一端と考え、毎年「Open Research Forum (ORF)」と称する研究成果の一般公開の場を設け、展示やデモンストレーション、シンポジウム等を実施している。ここでは、SFC 研究所で実施している種々の研究プロジェクトの現状と将来計画を産業界・国・地方自治体・学会等に広く紹介することにより、研究実施に必要な産官学協力関係の円滑化とその強化を図ると同時に、外部の評価を得て今後の研究計画に反映させている。

● Open Research Forum のテーマ

2004 年度：21-12 < 21 世紀をつくる対論 12 > ～未来技術戦略から福澤精神まで～

2003 年度：天地共生：ユビキタスのかたち

2002 年度：「先端」そして「融合」

2001 年度：～新時代の発想がここにある～

<http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/japanese/information/others.html>

(6) 研究等における倫理性の確保

・倫理面から実験・研究の自制が求められる活動・行為に対する学内的規制システム

SFC では、インターネットをはじめとする情報ネットワークを、研究の対象とすること、あるいは、研究のツールとして利用することがきわめて盛んであることから、その利用の倫理性・社会性の確保については、極めて重視している。このため ITC において、SFC-CNS 利用内規を 2003 年 9 月に制定し、学術用ネットワークとしての秩序ある利用を定めている。また、こうした規制にもかかわらず、違反行為がみられた場合には、法務委員会や、危機管理委員会が対応し、速やかに問題を解決する体制を整備している。

V 学生の受入れ

(1) 学生募集・入学者選抜方法

・学生募集人数

年度	2000		2001		2002		2003		2004	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
合計	150	30	150	30	150	30	150	30	200	30

・入学者選抜方法

I 期入試・II 期入試を行っており、I 期入試は実施年の 9 月入学者と次年の 4 月入学者を対象とし II 期入試は実施次年の 4 月入学者と 9 月入学者を対象としている。

◎修士課程（国内出願）

・出願資格

一国内外において大学を卒業した者、および卒業見込みの者

一文部大臣の指定した者

一大学に 3 年以上在学し、政策・メディア研究科が所定の単位を優れた成績をもって修得し

たと認めた者

—本大学大学院政策・メディア研究科において「大学を卒業した者と同等以上の学力がある」と認めた者

・入学試験の内容

1次審査と2次審査からなる。

1次審査は書類審査と小論文試験からなり、提出された資料および小論文から学力水準、研究意欲、研究能力等を総合的に判断し可否を決定する。小論文は、政策・メディア研究科で学ぶうえで必要な問題発見、解決、表現能力などの能力をみるためのものであり、与えられた資料を読んで設問に800～1000字程度で答える形式である。資料は3～5編からなり、その一部は英文で与えられる。

2次試験（面接）は1次審査合格者を対象に実施する。

・出願書類

入学志願者調書・研究計画書・志願者に関する報告書および任意提出書類がある。

研究計画書はA4判5枚以内にまとめる。志願者に関する報告書は異なる報告者2名が所定の用紙に記入の上、所定封筒に厳封したものを提出する。提出に任意する書類は、自分自身の能力・技術を示す論文・作品、および統一試験結果などである。

◎修士課程（海外出願）

国内出願資格に下記の条件を加える。入試試験の内容・出願書類は国内出願と同じである。

—外国籍で日本国外に居住していること

—日本国籍を持つ者の場合は、出願開始日から合格発表までの期間を含め継続して日本国外に居住し、在学または在職していること

—出願期間開始以前に、希望するプログラムの教員と「研究計画」について十分相談し、研究指導の内諾を得ていること

◎博士課程（国内出願）

・出願資格

—大学院修士課程を修了した者および入学までに大学院修士課程を修了見込の者

—外国において修士の学位に相当する学位を授与された者、および入学までに修士の学力に相当する学位を授与される見込みの者

—文部大臣の指定した者

—本大学大学院政策・メディア研究科において「修士課程を修了したものと同等以上の学力がある」と認めた者

・入学試験の内容

次項の出願書類に基づく審査および面接を実施し、最終的な合格者を確定する。

・出願書類

入学志願者調書・研究計画書・志願者評価調書・研究指導引受書・新規授業科目企画書・指定された外国語検定試験結果および任意提出書類がある。

研究計画書では、これまでの研究テーマ、研究実績、後期博士課程において取り組む予定の研究テーマ、目的、方法、意義や特徴などを述べた研究計画、期待される成果、学位取得までにか

かと思われる年数、必要な研究施設などについて具体的かつ簡潔にA4判の任意の用紙5枚以内にまとめる。志願者評価調書は異なる評価者2名(研究指導引受教員は不可)が所定の用紙に必要事項を記入の上、所定の封筒に厳封したものを提出する。研究指導引受書は研究指導引受者が所定の用紙に必要事項を記入の上、所定の封筒に厳封したものを提出する。新規授業科目企画書は、後期博士課程入学に関わる学科試験に相当するものである。それぞれの分野の総合的な知識と理解力それを的確に伝える能力について判定する。修士課程1年生を対象とした、自分の専門分野を概説する授業を1科目考案し、以下の点を評価する。

- ・授業科目としての妥当性
- ・既存知識の体系づけの妥当性
- ・科目の構成の構想力
- ・内容の分かりやすさ、説得性

指定された外国語検定試験結果の提出は、研究を遂行するうえで必要と認められる母語以外の外国語の能力を証明するもので、以下に指定された外国語検定試験結果の証明書(オリジナル)を提出する。

語種	外国語検定試験
英語	TOEFL、TOEIC、実用英語技能検定 総合政策学部・環境情報学部が実施するTOEFL-ITP
ドイツ語	ドイツ語技能試験
フランス語	実用フランス語技能検定
中国語	中国語検定
スペイン語	スペイン語技能検定
日本語	日本語能力試験

任意に提出する書類は自分自身の能力・技術を示す論文・作品、および統一試験結果などである。

◎博士課程(海外出願)

・出願資格

国内出願資格に下記の条件を加える。入学試験の内容・出願書類は国内出願と同じである。

一外国籍で日本国外に居住していること

一日本国籍を持つ者の場合は、出願開始日から合格発表までの期間を含めて継続して日本国外に居住し、在学または在職していること。

一出願期間開始以前に、研究指導を希望する教員と「研究計画」について十分相談し、研究指導の内諾を得ていること。

【選抜結果】

政策・メディア研究科入試 受け入れ状況(修士課程)

入学時期	入学者数	留学生	社会人	他大学卒	飛び入学
1999.4	136	3	11	26	0
1999.9	16	2	3	4	0
2000.4	136	5	12	40	0
2000.9	31	1	3	7	0
2001.4	149	8	3	42	1
2001.9	24	5	8	12	0
2002.4	174	4	10	45	0

2002. 9	26	1	2	7	0
2003. 4	151	3	6	44	0
2003. 9	28	2	7	12	0
2004. 4	148	5	5	38	0
2004. 9	22	3	2	4	0

政策・メディア研究科入試 受け入れ状況（後期博士課程）

入学時期	入学者数	留学生	社会人	他大学卒	飛び入学
1999. 4	27	1	2	2	1
1999. 9	4	0	0	0	0
2000. 4	31	3	5	5	0
2000. 9	9	1	2	4	0
2001. 4	21	1	0	2	0
2001. 9	17	6	3	2	0
2002. 4	22	3	6	4	0
2002. 9	16	1	0	4	0
2003. 4	31	2	2	2	0
2003. 9	10	3	1	1	0
2004. 4	32	1	2	3	0
2004. 9	9	0	3	2	0

社会人や、留学生など、多様な学生を確保するため、入学試験手続きの簡素化など、改革を柔軟に進めているといえる。

(2) 入学広報

入試広報は、募集要項の販売による広報が主である。幅広く、また学生を待つのではなく優秀な学生を積極的に獲得する方策も考えることが課題となっている。地方での説明会、地方会場での入試、優秀な学生一人一人に声をかける工夫など、幅広く検討する必要がある。

(3) 学部・研究科等の理念・目的・教育目標と学生受け入れ方針の関係

1990 年の開校以来 SFC は、

- ・「知識と環境」の重視
- ・「情報」と情報処理能力の重視
- ・総合的視点と判断の重視
- ・グローバルな発想と視野の重視
- ・創造性の重視

をキャンパスの理念とし、「基礎積み上げ型」の教育よりは「問題発見解決型」の教育を通して革新的な研究と教育を行ってきた。これらは創造と実践を通して「知の再編成」をすることを目的としている。さらに 2001 年度からは、

- ・グローバル化とデジタル化への迅速な対応
- ・学部と大学院の一体化
- ・新カリキュラム（SFC Version 2.0）

を加えて、人材の育成を行っている。このような教育目標に即した学生は、単に知識レベルが高いだけではなく、これらの理念を正しく理解できることが必要である。GAO 入試の導入と改善もこのような学生を確保するためであり、また長期的な入試改革も同じである。

上記のような入学にかかわる諸問題は、IPO 委員会が組織され、その検討を専門的に行っている。

(4) 塾内高校からの学部進学

なし

(5) 特別学生受入れ

社会人等の出願者より、夜間開講科目に関する問合せを受けることが多くなっているが、現在は科目の夜間開講は行っていないため対応ができていない。今後検討の余地があると思われる。

受入 年度	学 期	研究科	
		政策・メディア	
		科目等履修生	研究生
1998	春	0	5
1998	秋		2
1999	春	3	4
1999	秋	14	0
2000	春	13	4
2000	秋	6	1
2001	春	11	2
2001	秋	7	1
2002	春	7	2
2002	秋	33	1
2003	春	4	5
2003	秋	1	2
2004	春	1	1
2004	秋	0	5

特別学生受入れ数は多くはないが、問題点であるとは認識していない。

※受入の承認が行われた年度・学期ごとに集計する。

- ・同一人物が継続して、「科目等履修生」「特別聴講生」として複数年度登録を行った場合はそれぞれの年度・学期でカウントしている
- ・同一人物が複数年度継続して「研究生」となった場合は、在籍するそれぞれの年度でカウントしている。

※集計は「主たる所属学部・研究科」で集計している。

・SFC 以外の学部を「主たる所属学部」とした場合は集計から除いた。

・「主たる所属」が政策・メディア研究科で、総合政策学部・環境情報学部の授業を履修・聴講する場合も政策・メディア研究科でのみ集計。

※「研究生」には、「委託研究生」、文部科学省等の「国費留学生」を含んで集計している。

(6) 留学生入試・外国人学生受け入れの状況

留学生入試・外国人学生については、入学試験の判定時に一定の配慮をしている。特に、後期博士課程においては、海外出願の手続きを簡素化し、電話や電子メールのやりとりによって、事前審査の大半のプロセスを行えるようにしている。

(7) その他の特記事項

多くの社会人が政策・メディア研究科に入学している。入学試験の方式が、他の大学院に比べ、社会人を受け入れやすいものとなっているためであると考えられる。ただ、現状では正確な統計データがなく、今後は、これらを十分に把握して、対応することが必要と考えられる

(8) 退学者の状況

年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004
一身上の都合	4	5	10	13	6	2
留学				3	1	0
進路変更	3	6	5	6	4	3
病気				2		1
経済的理由				1		2
在籍期間満了				1		
処分	1			4	1	
死亡					1	
不明	2				11	
計	10	11	15	30	24	8

(2005年2月23日現在)

退学者の状況は、上記の表に示したとおりである。退学理由については、正確に把握するようにつとめている。理由等について、特記する事項はない。

Ⅵ 教育研究のための人的体制

(1) 教員組織

多くの学部教員が、研究科委員を兼務しているため、学部についてもあわせて示す。政策・メディア研究科の理念は、領域を超えたコラボレーションによる研究・教育・実践の融合、および、プロジェクト参加による先端研究の経験とそれを通じた問題発見・解決の実践的能力の確保、多分野にわたる専門を統合し、諸問題の発見・解決を図り、先端的な教育・研究を遂行してゆくことをめざしている。このため、教員の専門も特定分野に集中することなく、多岐にわたっている。前述したように、7つの先端領域、14のプログラムをカバーしている。また、非常に変化の早い領域を扱うことから、有期専任、客員教員、特別招聘教員、特別研究教員といった制度を活用し、柔軟なスタッフの構成をとれるように配慮している。以下に述べる、任期制等教員の適切な流動性を促進するための措置もその一環として位置づけられる。

・専任教員・非常勤教員の割合等（2005年2月現在）

	専任教員	非常勤教員
総合政策学部	57名	127名
環境情報学部	63名	103名
政策・メディア研究科	65名	18名

※客員教員、特別招聘教員、特別研究教員、TTCKの非常勤含まず

・女性教員の受け入れ（上記数値中）（2005年2月現在）

	専任教員	非常勤教員
総合政策学部	8名	40名
環境情報学部	7名	18名
政策・メディア研究科	11名	1名

※実務家、外国人は算出不能

・任期制等教員の適切な流動性を促進するための措置

有期契約教員の制度があり、従来までは単年度契約により、最長契約期間を5年間として運用していた。制度改定に伴い、2004年度より、この最長契約期間が10年間となった。これらはあくまでも全塾的なルールであるが、SFCでは特に、任用後3年間満了前、契約延長を希望する者に対して、「契約延長見直し審査」を実施し、この審査に合格した者に限り、2年間の契約延長を認めることになる。さらに、前述の制度改定による5年目以降の契約延長に際しては、5年間満了前に、新たに審査を実施していくこととなる。

・研究科各専攻における教員組織の充実度

現在では14のプログラムが存在し、各プログラムを最低8名以上の複数の専任教員が担当している。具体的には、サイバーインフォマティクス22名、認知・身体科学18名、環境デザイン17名、グローバル・ガバナンス11名、サステイナブル・ディベロップメント12名、ジオインフォマティクス9名、ネットワークガバナンス13名、言語とトランスカルチャー13名、ソシオセマンティクス9名、ITビジネス11名、政策形成と電子政府8名、ファイナンスと不動産8名、バイオインフォマティクス11名、メディアデザイン8名となる。

(2) 研究支援職員・組織の充実度

[SFC 研究所]

SFC における研究支援組織として SFC 研究所がある。同研究所は、1996 年 7 月に慶應義塾大学政策・メディア研究科、総合政策学部、環境情報学部の附属研究所として発足した。21 世紀の先端研究をリードする研究拠点として、SFC における教育・研究活動と、産官学および国内外のあらゆる関連活動との双方向の協調関係を育みながら諸科学協調の立場から先端的研究を行い、社会の発展に寄与することを目的としている。この目的を達成するための具体的施策として、(1) 調査研究の企画・実施 (2) 外部機関との研究プロジェクトの推進などを行っており、SFC 研究所の特徴でもある、大学主導による複数機関との共同研究「SFC 研究コンソーシアム」では、十数件のプロジェクトが稼働している。また国・地方公共団体、民間企業などからは、年間約 140 件、総額 35 億円を超える研究を受託している。これらの研究は、SFC の専任教員を中心とする研究所所員だけでなく、外部からの約 300 名の所員（訪問）・研究員（訪問）と共に実施されている。SFC 研究所ではこの他にも、(3) 国内外の大学・研究機関との協力、提携、交流、(4) 研究会・シンポジウムおよび啓蒙活動の企画、・開催、(5) 研究成果の公開や講師派遣などを行い、研究成果の社会への還元に努めている。なお、SFC 研究所は 2002 年 8 月より、政策・メディア研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部の附属研究所となり、それまで以上に幅広い領域に渡る活動を展開している。研究所における活動状況の詳細は別項「(7)教員の教育・研究活動や活性度合いについての評価方法」を参照。

[組織]

SFC 研究所は、所長、副所長、所員、訪問研究員で構成されている。所員、訪問研究員は SFC の教職員を中心に国内外の研究者で構成され、SFC 研究所プロジェクトの企画・提案・実施・評価に携っている。現在、民間企業や研究所、官公庁・地方自治体、他大学などに所属する数多くの方々が、訪問研究員として SFC 研究所における研究活動に携っている。

[SFC 研究所・研究者数]

281 名（2005 年 2 月現在）

[在籍者（2005 年 2 月現在）]

専任職員	7 名
嘱託職員	2 名
派遣	5 名
委託職員	5 名
アルバイト	0 名
計	19 名

担当業務

- ・ 官公庁からの受託 / 共同研究プロジェクト支援：5 名（内専任 3 名）
- ・ 文部科学省からの研究助成プロジェクト支援（COE 2 拠点、科学研究費、ハイテクリサーチセンター）：7 名（内専任 2 名）
- ・ 民間企業等からの受託 / 共同研究、コンソーシアムプロジェクト支援：5 名（内専任 2 名）
- ・ 学内助成、キャンパス内助成制度事務局業務：6 名（内専任 3 名）
- ・ 研究所広報、産官学連携活動推進業務：6 名（内専任 3 名）
- ・ SFC 研究所事務局業務：5 名（内専任 2 名）

- ・ベンチャー支援：1名

注：・上記担当者に課長は換算せず。

- ・一人で複数の担当業務を持っているので、上記の延べ人数は多い。

[課題]

産官学連携活動の促進は社会的趨勢であり、政府系の資金も21世紀COEなどの新規の研究助成制度や、企業との共同事業に対する補助金が年々増加の傾向にある。また、新事業創出を目的とした民間企業から委託研究、共同研究、研究コンソーシアムによる連携等も活発化している。それに伴い、以下のような課題を抱えている。

- ・新規研究助成制度の導入に伴う業務量の増加と適した人材不足の恒常化。
- ・公的資金による研究活動に関する説明責任を果たすにあたり、外部研究資金の管理に関する専門性の必要性和業務の増加。(会計検査院等への対応含む)
- ・管理業務からプロモーション的業務までの業務の広域化
- ・研究成果の対外的発表、プロモーション業務、契約交渉、適法な研究資金の利用の徹底等、異なる性質の業務への対応が求められている。
- ・契約交渉等の複雑化、高度化による業務増加
- ・産官学連携による事業化を目的とした共同、受託研究、コンソーシアム等が増えることで、契約書確認および契約交渉の高度化、煩雑化が進む。

昨今の大学を取り巻く研究活動の動勢に対応し、大学の研究活動を促進するためには、法務、研究内容、広報活動、営業活動等の経験、専門性を有した職員が必要である。しかしながらそれは、大学組織を支える旧来型の事務職員の資質とは異なるものである。研究支援業務に求められる資質を有した職員の育成及び外部人材の登用が喫緊の課題である。

(3) 実験・実習等を伴う教育実施上の人的補助体制の整備状況

(該当なし)

(4) TA 制度・SA 制度・RA 制度

・TA/SA 制度

SFC のひとつの特質は、教員と学生が共に授業そのものを構成・再構成していく教育/学習スタイルを具体化している点である。キャンパス創設時より、授業および研究室(研究プロジェクト)の教育体制づくりを支援するTA/SAの制度があり、SFCにおける教育支援環境の充実にとって重要な役割を果たしている。2004年度の実績(人数)は以下の通り。

学期	学部		大学院		
	SA		TA		
	学部 SA	MA	学部 SA	大学院 TA	MA
春	399	56	163	26	46
秋	388	56	156	28	49
合計	787	112	319	54	95

単位:人

なお、TA は、大学院生による Teaching Assistant である。一方、SA とは、Student Assistant と称する学部学生による授業サポートである。SA は、当該科目を優秀な成績で履修した学生より選ばれる。MA (Media Assistant) は、研究室 (研究プロジェクト) の補助を行う学生で、主に研究室のホームページやメディアコンテンツの作成に関する作業を行う。

・ RA : 21 世紀 COE プログラム

文部科学省「21 世紀 COE プログラム」では積極的に RA を募集し現在。現在、SFC を中心とする「次世代メディア・知的社会基盤」(2002 年度採択)においては 25 名、「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点－ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して－」(2003 年度採択)では 13 名の RA (いずれも政策・メディア研究科後期博士課程在籍)が、「21 世紀 COE プログラム」の調査・研究に携わっている。

(5) 教員の募集・任免・昇任

SFC では教員の退職等により欠員が発生した場合、公募により教員募集を行うことが多い。科学技術振興機構 (JREC-IN) 人材データベース、本キャンパスホームページおよび各研究団体など、その公募先は多岐に渡り、毎年数名が採用されている。前述のように、政策・メディア研究科では、人事に関する案件を、総合政策学部および環境情報学部と一体になった人事委員会で扱っている。

2003 年度においては、専任教員の任用はないが、有期契約教員として 32 名の特別研究教員を任用した。

特記事項としては、有期契約教員の最大任用期間が従来の 5 年間から 10 年間に延長されたことに伴い、対象者の中から契約延長希望者に対して審査を実施したことが挙げられる。この審査に関しては、次年度以降も継続して実施されることとなる。

(6) 任期制、有期契約教員等、教員の流動性を促進する制度および任用の状況

制度については、(1)と同様。(2005 年 2 月現在)

有期契約教員任用状況：総合政策学部	17 名
(常勤者)	
環境情報学部	18 名
政策・メディア研究科	56 名

教員の流動性を推進する制度として「慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの SFC 研究所における客員上席所員 (客員所員)・上席所員 (上席所員) (訪問)・所員 (研究員) (訪問) の取り扱いに関する基準」「慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス SFC 研究所における所員 (研究員) (嘱託) の受入についての確認事項」を設け流動性の確保に努めている。

現在の状況は、以下のとおりである。

<http://internal.kri.sfc.keio.ac.jp/rules/details.html>

客員上席所員(客員所員)	0 人
上席所員(所員) (訪問)	202 人
所員(研究員) (訪問)	123 人
所員(研究員) (嘱託) 常勤	2 人
所員(研究員) (嘱託) 非常勤	0 人

※ () は旧呼称

(7) 教員の教育・研究活動や研究活動の活性度合いについての評価方法

ア. 教育面における評価

a. SFC-SFS

既に述べたように、SFC では、開設以来、全国に先駆けて「授業調査」を行い、SFC における教育活動の評価を試みてきた SFC Version2.0 の遂行に合わせて、新しいシステムとして、SFC-SFS (Site For Communication among Students, Faculty and Staff) を開設した。このシステムは授業に関わる諸問題を履修者、教員、職員の三者が一緒に考え、優れた教育環境・内容の構築に資することを目指して活用する、簡易アンケートシステムで、以下のようなポリシーで導入・運用されている。

- ・ SFC の活性化
- ・ SFC から全国に、とくに全国の高校に向けて、SFC の研究・教育活動についてのメッセージを発信する
- ・ 慶應義塾創立 150 年に向けた先導的大学改革の一環としての役割を担う

同システムは、こうしたポリシーをふまえ、新カリキュラム、クラスター、プログラム、研究プロジェクトなどとの連携を視野に入れて当キャンパスにおける教育を効果的に遂行することを目指すもので、①大学教育をきちんと実行する（学生に対するサービスの提供）②教育の質的保証（授業の品質管理）③教育の質的向上（授業の絶えざる改善）という、SFC 開設以来のポリシーを継承している。公開の範囲は、当面は原則として SFC ドメインに限定されているが、実施状況を見ながら公開の範囲を拡大することも検討されている。

イ. 研究活動の活性度

SFC における研究活動の活性度は ① SFC 研究所における研究活動、② 21 世紀 COE プログラムにおける研究活動、③ 特色ある大学教育支援プログラムにおける研究活動によって評価することができる。

ー SFC 研究所における研究活動

SFC 研究所における研究活動は、主にラボラトリ、SFC 研究コンソーシアム、受託研究／共同研究の 3 つの研究体系によって行われている。

・ ラボラトリ

SFC 研究所では、同じ研究テーマを持つ研究者により構成される「ラボラトリ (ラボ)」を導入している。これにより研究所内の横断的・融合的な活動が可能となり、学際的な研究が促進されている。各ラボは国内外の民間企業や研究所、官公庁、地方自治体、教育機関などと活

発に交流を行っており、実証実験などの「テストベッド」としての機能も果たしている。
現在設置されているラボラトリ（2004年4月1日現在）

- ・ キャリア・リソース・ラボラトリ
- ・ インターネット・リサーチ・ラボラトリ
- ・ ジオ・インフォマティクス・ラボラトリ
- ・ デジタルシネマ・ラボラトリ
- ・ バイオインフォマティクス・ラボラトリ
- ・ AUTO-ID・ラボラトリ
- ・ ユビキタスコンピューティング&コミュニケーション・ラボラトリ
- ・ 自動識別に関するビジネス・社会モデル研究・ラボラトリ
- ・ ヘルスケア・インフォマティクス・リサーチ・ラボラトリ
- ・ ケータイ・ラボラトリ

・ SFC 研究コンソーシアム

SFC 研究所が中心となってテーマを設定し、複数機関と共同で研究を行なう「SFC 研究コンソーシアム」では、研究所のみでは扱うことが難しいテーマに対し、国内外の民間企業、公共団体、政府機関などと連携することにより、優れた研究成果を上げている。また、その結果を国際的な標準化へと推進している。

現在実施中のコンソーシアム

- ・ 概念メディアベースの構築と応用システム
- ・ VCOM
- ・ 世代高度インターネットアーキテクチャの研究
- ・ インターネット自動車
- ・ 高度情報インフラストラクチャの構築
- ・ エレクトロニック・エジュテイメントとそのネットワーク（EEN）
- ・ VSI（Virtual Systems Institute）
- ・ Transpublishing
- ・ 知の共有化プロジェクト
- ・ デジタルシネマ・研究コンソーシアム
- ・ SFC ベンチャーフォーラム
- ・ ENP（enterNet Project）
- ・ SFC Incubation Village 研究コンソーシアム
- ・ 都市情報化と公共空間に関する研究プロジェクト
- ・ E-CELL コンソーシアム
- ・ DVTS（Digital Video Transport System）コンソーシアム
- ・ SFC「デザイン・ミュージアム・ファクトリー」コンソーシアム
- ・ デジタルメディア学習ネットワーク（DMNET:Digital Media Learning NETwork）

・ 受託研究／共同研究

様々な分野の第一人者である研究者が、民間企業／研究所、国、地方自治体などとの個々の

契約に従って研究開発を実施する形態である。研究分野は、情報基盤、応用技術から組織、経営プログラム、地域・都市デザインなど多岐にわたる。

・その他の活動

上記3つの研究以外にも様々な活動を行い、その成果を報告している。

— 21 世紀 COE プログラムにおける研究活動

2002 年度から文部科学省で実施された、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進するための「世界的研究教育拠点の形成のための重点的支援－21 世紀 COE プログラム」において、SFC では2002 年度に「次世代メディア・知的社会基盤」が、2003 年度には「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点－ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して－」が採択された。いずれも大学院政策・メディア研究科政策・メディア専攻を拠点としている。また、2002 年度採択の「システム生物学による生命機能の理解と制御」（理工学研究科基礎理工学専攻、医学研究科生理系専攻、医学研究科病理系専攻、先端生命科学研究センターを拠点とする）にも、環境情報学部の教員4名が参画し、研究をすすめている。

a. 次世代メディア・知的社会基盤

次世代情報インフラやデジタルメディアの応用とその先端的な社会基盤実証実験に関して、理念、方法論、基礎理論、要素技術、応用などの研究開発を行い、21 世紀型知的社会基盤アーキテクチャの確立をめざす国際的な研究教育拠点を形成する。

b. 日本・アジアにおける総合政策学先導拠点

問題発見・政策提案・実験・検証という総合政策アプローチによる解決が最も必要とされているヒューマンセキュリティの基盤研究を通して、日本・アジアにおける総合政策学の確立を先導することを目的とする。

c. システム生物学による生命機能の理解と制御

慶應義塾大学における生命科学研究のリソースであるゲノム・プロテオーム・メタボローム解析、モデル化シミュレーション技術、バイオプローブ創製技術、invivo の生命現象解析技術等を融合させ、システム生物学による生命機能の理解と人為的制御法の確立をめざす世界的なレベルの研究・教育拠点を形成する。具体的には慶應バイオサイエンス連携プログラムを設立する。

— 特色ある大学教育支援プログラム

慶應義塾大学は、2003 年度「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された。文部科学省が2003 年度から発足させた「特色ある大学教育支援プログラム」とは、大学教育のさまざまな分野にわたる全国の国公私立大学（短大を含む）の取り組みから特色ある優れたものを選定し、将来の日本の高等教育の改善に活用するためのものである。義塾は、「21 世紀 COE プログラム」

で12件（2002年度：5件、2003年度：7件、2004年度：0件）採択されたのに引き続き、5つある分野の中の「1.主として総合的取組に関するテーマ」に、SFCの『問題発見解決型教育の先導実践』をキャンパス単位で申請し、書類審査、ヒアリング審査の結果、この分野に申請した139件（全体664件）の申請の中から採択（採択率11.5%）された。

慶應義塾大学は、1990年に開設したSFC（総合政策学部、環境情報学部）において、新しい時代状況に適合した問題発見解決型教育を実践し始めた。当時、AO入試、外国語教育、情報リテラシー教育などにおいて先導的な役割を果たし、さらに政策・メディア研究科と看護医療学部を開設して、この教育方法の徹底化、高度化、多様化を目指した。最先端の情報ネットワーク環境の下で、教員と学生が一体になって高度な専門研究に挑戦することが教育実践になる、という研究と教育が融合する仕組みを創り、そのために、研究プロジェクトを中心にして、学年配当制を廃止したクラスター誘導型のカリキュラムを再編成した。今後は義塾創立150年を迎える2008年を目途に、ユビキタス環境の整備、ベンチャー育成支援、デジタルアジア連携、地域社会連携のプログラムを実施し、慶應義塾大学が目指す「独立自尊」と社会貢献しうる人材の育成にむけて、問題発見解決型教育をさらに実践してゆく計画である。

(8) 学内外の教育研究組織・機関との人的交流の状況

国際交流の面では、現在、湘南藤沢キャンパスと海外の大学との共同研究や人的交流が行われている。

＜共同研究＞ 提携先：韓国・延世大学校

＜共同研究＞ ミャンマー・コンピュータ大学ヤンゴン校（University of Computer Studies, Yangon）

＜共同研究＞ 米国・南カルフォルニア大学（The School of Cinema-Television, University of Southern California）

＜学生インターンシップ＞ 米国・ウィリアム・アンド・メアリー大学（College of William and Mary）

VII 施設・設備等

VII-1 施設・設備等の整備

(1) 教室等の量的・質的充実度、稼動状況および将来計画

全ての教室でVHSテープの視聴が可能である。そして、SFCでは教員が持参したノートパソコンの画面を学生に提示して授業を進めることが多いため、座席数20以上の教室では、コンピュータの画面をプロジェクターやプラズマディスプレイあるいはTVモニターに出力できるようにしている。座席数50以上の教室では、書画カメラ、VHS/DVデッキ、DVDプレーヤー等を設置し、さらにその一部の教室では教室備付の設備で授業の撮影を可能にしたり、遠隔授業に対応した音響・映像設備を備えたりしている。また、教室に機器を備え付けるほかに、プロジェクターやOHP、スライドプロジェクター、さらにはノートパソコン、DVカメラ等の貸出も行い、多様な授業方法に対応している。そのために、AV機器・環境専門スタッフをメディアセンターのマルチメディアサービス担当に置き、教室AV環境の設計から授業当日のサポートま

でをトータルでサービスしている。

将来的には、全ての教室でコンピュータ画面をそのまま出力できるよう、プロジェクターやプラズマディスプレイを設置することが求められる。また、特に語学教育のためには、微妙な発音も聞き分けられるような音響システムを教室に備えることも検討すべきである。

(2) 学生・教員に対する情報機器の利用環境・機器配備状況

SFC は、キャンパス創設時からデジタルキャンパスを標榜し、湘南藤沢キャンパス - キャンパスネットワークシステム（以下、SFC-CNS）および湘南藤沢キャンパス - 進化型研究ネットワークシステム（以下 SFC-ERNS）の整備を行ってきた。

湘南藤沢キャンパスインフォメーションテクノロジーセンター（以下 SFC-ITC）は、SFC の専門委員会であるネットワークシステム委員会の事務局として、SFC の意思決定機関である合同運営委員会に対して情報機器整備の企画立案を諮問し、承認された事項について構築と運用を行っている。

SFC においては、すべての構成員に UserID と同名の login 名が与えられ、1 人あたり 1 ギガバイトの容量を交付している。利用者は、キャンパスでの生活で必要不可欠となった電子メールなどの個人ファイルの格納場所のほか、研究成果や授業教材などの格納場所として活用されている。

コンピュータ実習用に 7 教室用意されていて、280 台のコンピュータ端末（クライアント）が配置されている。これらの機器は学生証やキャンパスカードで部屋への入室が可能となり、24 時間利用できる。実習教室が開講科目優先で利用されるのをカバーする形で、湘南藤沢メディアセンターに 130 台のクライアントを設置し、メディアセンターの開館時間中にいつでも利用することができる。このほか、ノート型パーソナルコンピュータ（ノート PC）を 70 台配備し、貸し出しサービスも行っている。

講義用の教室すべてに少なくとも 2 個のネットワーク接続口（情報コンセント）を配し、そのうち 14 教室については、座席数と同数の情報コンセントおよび電源コンセントを用意している。この情報コンセントに接続することは、SFC - CNS に接続することを意味し、毎秒 100 メガビットの情報通信が可能となる。現在までに整備された情報コンセントの数は 1445 個となっている。このほか、キャンパス内に 165 箇所の無線 LAN 基地局を配し、会議室を含めほぼキャンパス全域で SFC-CNS への接続が可能となっている。

また、キャンパス開設当初より、「24 時間キャンパス」を標榜し、ほとんどの施設・設備が、常に利用可能となっている。

専任教員には文書作成、表計算、スライド作成、電子メール送受信、コンピュータウィルス対策の各機能を持つソフトウェアが搭載されたノート PC が貸与されている。これを SFC-CNS 標準環境と位置づけ、SFC-ITC が整備し、授業教材作成ほかいろいろな目的で活用されている。

学生の利用形態は、在籍者の約 9 割が個人でノート PC を所有しており、キャンパス内の施設で活用している。この背景には、キャンパスの専門委員会であるラップトップ委員会が、学生のノート PC 所有を奨めていて、新入生を主たる対象とした推奨ノート PC の機種選考や、利用講習会を実施していることがあげられる。これは、ノート PC の購入を強制するものではないが、生活協同組合を通じて大量に発注することで、市価よりも廉価に購入できるため、相当数がこの制度を利用して購入している。このことにより、利用講習会も円滑に進んでおり、機器に固有の障害発生にも一括対応できるなどのメリットがあり、コンピュータの活用促進につながっている。

(3) 施設・設備の社会への開放に対する配慮

(4) 記念施設・保存建物の保存・活用の状況

(5) 大学院の専用とするべき施設・設備の整備状況と将来計画

ロフトと呼ばれる3階建て校舎（1棟）鉄筋コンクリート造 地上4階建 3670.6㎡ ※面積は述べ床面積）が、主として大学院の研究用スペースとして割り当てられている。研究プロジェクトごとに、デスクをはじめとした家具・什器を設置することができ、24時間利用可能である。ネットワーク設備、空調設備、複写機をはじめとする事務機器も設置されており、研究拠点として利用されている。学生どうしのコミュニケーションの場でもある。

(6) 大学院学生用キャレル・実習室等の整備状況と将来計画

(7) 夜間の教育研究を円滑に行うための施設・設備・サービス提供

昼間と変わらない夜間警備員の人員人数配備。比較的新しい建物では、機械式セキュリティーの併用をしている。

(8) 本校以外にも拠点（サテライト等）をもつ大学院における教育研究指導環境の整備状況

Ⅶ-2 キャンパス・アメニティ等

(1) 学生の福利厚生のための施設・設備の充実度と今後の課題

(2) 大学周辺の「環境」への配慮の状況

Ⅶ-3 利用上の配慮、責任体制

(1) 障害をもつ学生・教職員への施設・設備面での配慮の状況

(2) 各施設等の利用時間帯の配慮

(3) 大規模地震等の災害への危機管理対策

(4) 実験等における危険防止のための安全管理・衛生管理・環境被害防止の徹底を図るための制度の確立状況

Ⅷ 図書館および図書等の資料、学術情報

(1) 図書館資料等の質および量（コレクションマネジメント）

(2) 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況（ハードウェア）

(3) 図書館サービスの状況（ソフトウェア）

(4) 学外との相互協力、社会貢献（アウトリーチ）

Ⅸ 社会貢献

(1) 社会人向け教育プログラム・公開講座の開設状況

公開講座として、藤沢市からの業務委託により、主に藤沢市民を対象とした藤沢市民講座を毎年11月下旬から12月中旬にかけての土曜日（全3回）に実施している。年度ごとに統一テーマを設定して、この統一テーマの下で各回の担当講師が独自のテーマを設定して講演を行うものとなる。講師はSFCの専任教員が各々担当する。受講者の割合としては全体的に高齢者が多いが毎年盛況であり、リピーターも多く、各回とも約50～80名の受講生の参加がある。2002年度の統一テーマは「ストレスとメンタルヘルス」。講演時間は各回ともに約90分で、講演終了後には講師と受講生による懇親会も設定されている。広報活動としては、藤沢市の広報誌（「広報藤沢」）への掲載やポスターの配布およびリピーターに対しては大学から案内ハガキを郵送している。毎回講演終了後にアンケートを回収しており、その集計結果を次の開催に反映するよう努めている。

市民との交流の場として、また、地元へのサービスとして、一定の機能を果たしている。今後は、参加者数を増加させ、効率的な運営を行うことが課題である。

(2) 企業との連携としての寄付講座の開設状況

2002年度の実績として、「エネルギーシステム論（寄付団体：東京電力）」が寄付講座として開設された。今後、より一層の充実が望まれる。

(3) 研究成果の社会への還元

地方自治体等の政策形成への寄与状況として、以下のものがあげられる。

- ・鎌倉市の環境調査、各務原市のプロジェクト各種
- ・GIS技術を使って岐阜県、沖縄県等へのWebによる県民情報提供システム
- ・岐阜県の公共サービスIT化
- ・宮城県への学校評価システム開発

地方自治体等への政策形成への寄与については、上記以外にも、下記のプロジェクトが進行中である。

- ・21世紀COE「次世代メディア・知的社会基盤研究プロジェクト」及びハイテクリサーチセンタでは、大和市役所の電子自治体形成に関与。
- ・e-careプロジェクトによる、介護・看護の現場に情報技術の適用によるサービス向上の実

証実験を藤沢市と共同で推進

- ・ 藤沢市産業振興財団によるベンチャー振興政策にキャンパス担当理事、ベンチャー関連の研究者等が参画し、政策提言を行う。

- ・ 学外研究機関、社会組織体に属する研究者との連携策

① SFC 研究所上席所員（訪問）、所員（訪問）制度による、外部研究機関を本務地とする優秀な研究者の受入（総数約 300 名）。これは、全塾の中でも SFC 研究所独自のユニークな制度である。

② 特別研究教員制度による、卓越した研究者の研究プロジェクト推進を目的とした任用（総数約 80 名）。特別研究教員制度は全塾の制度であるが、湘南藤沢キャンパスでは活発に活用し、外部の優秀な人材を集めている。

- ・ 企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況

① 受託研究契約（一部業務委託・請負を含む）

94 件、859,067,250 円

② 共同研究契約

19 件、84,148,409 円

③ コンソーシアム

57 件

総額 = 50,820,000 円（税込）

複数の企業との共同研究体であるコンソーシアムは慶應義塾の中でも SFC のみで推進。異業種の複数企業と大学で新ビジネスモデルもしくは技術開発と事業化をコンソーシアムの枠組みで推進するケースがでてきており、活発化している。コンソーシアムが活発化するにつれて、成果の帰属の問題等、契約交渉が複雑化している。

(4) 特許・技術移転その他知的資産

慶應義塾としての特許出願とその後の技術移転は、知的資産センターで一元サービス、管理している。研究者個人の手続きと費用負担による特許出願とその後の管理も行われているが、2003 年 10 月の総合研究推進機構の設立以降は、義塾による集中管理の流れとなっている。

(5) 産学連携と倫理規定

湘南藤沢キャンパスでは、全塾の規程に加えて、以下の SFC 内の規程、ガイドラインに基づき、外部資金による研究活動の適正性に努めている。

ア SFC における外部資金に関するガイドライン

適正な外部研究費の受入、使用等を定めている。外部研究費による外部への委託、外注を行うにあたっての利益相反に関する規定があり、それに基づき、SFC 研究所で必要な場合は審議、承認を行っている。

イ 研究資金取り扱いおよび諸経費支いに関する内規
外部研究費の適正な使用、処理を定める内規。

ウ SFC における特別研究教員の任用等に関するガイドライン

特別研究教員の任用に際しての、審査、継続手続き等を規定したガイドライン。資金元と特別研究教員候補者との利益相反関係、慶應義塾におけるリスク等との関係等を定め、それに基づき SFC 研究所を始め諸会議体での審議、審査が行われている。

エ SFC 研究所の有するノウハウ使用許諾ガイドライン

I P C 管轄である特許、商標以外の、研究活動の成果を活用して起業する場合の、手続きと審査基準を定めたガイドライン。

オ SFC 研究所における外部資金による臨時職員時間単価運用

外部資金による研究活動推進にあたって、高度な技術、知見等を有するものに支払う謝金の単価基準。

現在、SFC 発ベンチャーの認定制度、及びそれらの企業による湘南藤沢キャンパス（もしくは慶應）への株の寄付に関するガイドライン等を検討中である。現状で、不足しているのは、研究倫理に関するガイドラインであるが、それは全塾の総合研究推進機構の枠組みで検討、策定されると理解している。

X 学生生活への配慮

(1) 学生生活支援の基本的な考え方

SFC では塾の組織である学生総合センターの支部機能を拡充し、SL（Student Life）委員会を立ち上げている。学生生活に対する一般的な生活支援は他キャンパスと差はないが、研究・教育面では SFC の「問題発見型」学生に対して独自の支援を行っている。とくに SFC では他キャンパスと比べ、授業の枠を越えた研究や課外活動が数多く行われている。SL 委員会も奨学金、教育奨励金、SFC AWARD の授与などを通して積極的にそれらの活動を支援している。

(2) 課外活動・課外教養の指導・支援

以下、SFC で恒例となっている学生の課外活動・課外教養をいくつか紹介する。これらは学部学生が主となっているが、大学院生も共に参加、活動することができる。

・主な課外活動

以下の課外活動は学生の実行母体が SL 委員会に企画書を提出し、委員会での審議・許可を受けたうえで実施されている。委員会は企画の趣旨・実現性・安全性などを多方面から検討し学生に適切なアドバイスを与えている。また実施に際しても委員会は積極的に後押しをしている。

a. 新入生歓迎の集い

新入生のオリエンテーション期間中に、サークルによる勧誘やパフォーマンスの場をアレン

ジする。学生によるキャンパスライフガイダンス（ビデオ上映）も行う。

b. SFC Campus Village

SFC と地域との交流するときのインターフェースの役割をする。新入生に対して大学生活相談の窓口となり、下宿紹介なども行う。

c. 七夕祭

七夕前後の土曜日に行うお祭り。恒例の模擬店やサークルの活動発表の場となる。

また大学と地域との交流を図る多くの企画も用意されている。3000 人規模の来場者がある。

d. ハロウィンパーティ

キャンパス全体にハロウィンの装飾をする。会場となるラウンジではライブ演奏が行われる。2002 年より行われる。

e. 秋祭

SFC 最大のイベント。10 月の中旬の土日 2 日間で行われる。恒例の模擬店、各種ライブ、サークル企画、コンテストなど多くの企画で満載。2 万人規模の来場者がある。

f. SFC 卒業制作展

学生有志による卒業制作の展示会。30 ～ 40 名の学生が卒業制作を名横浜赤レンガ倉庫多目的ホールに展示する。2002 年より始まる。

g. Take Off Rally

4 年生が企画する卒業生の旅立ち。教職員も参加する。SFC AWARD の授賞式や祝賀パーティが行われる。参加者は 300 ～ 400 名とすこし少ない。

h. SFC Year Book

卒業アルバムのない SFC で、1 年に一冊全学生向けに「思い出」のアルバムを製作。

i. SFC 映像工房

SFC の⑩館のコンサルタント、PA 機器の貸し出し、学事での音響技術のサポートなどを行う。キャンパスの音像環境の向上には必要不可欠な団体。

・ 課外活動・課外教養の支援

SFC では、「湘南藤沢キャンパス教育奨励基金」「ヤングリーダー奨学金」「小林正忠教育奨励奨学金」を利用し、積極的に課外活動・課外教養の支援を行っている。これらの奨学金の申請に際しては「研究計画書」を提出し、その計画の面白さ、独創性、実現性などが審査される。奨学金を受領した者は 1 年後に報告書を提出し、また成果発表会にてその成果を発表する。

(3) 奨学制度の現状と課題

学生に対する経済的支援をはかる目的としての、奨学金および奨学融資制度の状況は、以下のようになっている。さらなる充実は望まれるが、多様な方策を準備しており、有効に機能していると判断している。

各種奨学金へのアクセスについては、ホームページ、ガイドブック（SFC GUIDE）、学期はじめのガイダンス、事務室の担当窓口などで、情報提供をしており、学生たちには周知されている。

日本育英会

政策・メディア研究科	第一種	第二種	併用	きぼう21	併用	合計
1999	97	1	3	6	0	107
2000	90	0	8	8	0	106
2001	90	0	8	4	0	102
2002	94	0	3	7	3	107
2003	107	0	2	0	8	117
2004	146	0		20	26	192

慶應義塾大学

外国人私費留学	政策メディア	合計
1999	修士 3／博士 2	5
2000	修士 1／博士 1	2
2001	修士 1／博士 1	2
2002	修士 1／博士 1	2
2003	修士 1／博士 1	2
2004	修士 3／博士 1	4

(4) 就職（進路）指導

・政策・メディア研究科（修士）の学生の進路状況

政策・メディア研究科の場合、従来の文系・理系の区分けを当てはめるのがふさわしくないのは周知の通りだが、多彩なカリキュラムと同様、学生もまた文系・理系が混在している。これが大学院になるとより明確となり、公式な言い方ではないが、「政策系」「情報メディア系（技術系）」などと言われる学生が、1つの大学院（政策・メディア研究科）の中に在籍するところとなっている。

中でも「情報メディア系（技術系）」の学生は、高い技術力をもち、就職に際しては企業からも好評価を得ている。そんなこともあって、大学院生の進路先（就職先）は、文系というよりも理系の傾向値を示す。以下は、2003年度の政策・メディア研究科（修士）の主な業種別の就職者数である。

	政策・メディア研究科	参考：三田4学部	参考：理工学部
製造業	18	20	358
運輸・通信	9	0	30
商業	0	2	10
金融・保険	5	8	24
マスコミ	6	5	17
情報・調査・専門サービス	15	1	72
就職者（届け出実数）	70	68	526

各キャンパスで在籍者数が違うので実数には隔たりがあるが、SFCの場合、製造・運輸・通信・情報サービス業だけで就職者数の6割を占めており、三田の約3割を大きく上回っている。また、実数こそ違うが、数値の分布も理工学部のそれと類似しているのが読み取れる。歴年で見ても、この傾向にはあまり大きな動きはない。

・SFC の技術系推薦

上記の結果は、政策・メディア研究科目の大学院生の技術力が製造業や情報サービス産業などで高い評価を得ている証でもあるが、さらに就職活動に関して言えば、一部の企業による技術系学校推薦制度（以下技術系推薦）も残っている。理工系の学部では一般的な制度だが、SFC の場合は、企業から提示された推薦枠に基づき学内選考を実施し、その上で企業側の選考に臨ませるといふ、かなり厳格な技術系推薦の形を今も踏襲している。なお、学内選考の面接員は、技術系ワーキング・グループのメンバーの教員が担当し、書類審査と面接による選考を行っている。

2000 年代に入ってから推薦枠と推薦者数は次の通りである。

2000 年度：推薦枠	15 社 26 名	推薦者	8 社 16 名
2001 年度：推薦枠	15 社 31 名	推薦者	7 社 13 名
2002 年度：推薦枠	17 社 34 名	推薦者	5 社 14 名
2003 年度：推薦枠	13 社 29 名	推薦者	8 社 17 名
2004 年度：推薦枠	12 社 30 名	推薦者	6 社 11 名

このところ推薦枠・推薦者ともに落ち着いてしまった感があるが、推薦枠に比して応募者が少なく、最終的な推薦者（政策・メディア委員長名等の推薦状発行対象者）は推薦枠の半数程度にとどまっている。しかしながら、大学院生だけにかぎれば（技術系推薦への応募は学部生でも可）、その比率は高まっており、2004 年度においては推薦者 11 名の内 5 名を大学院生が占めるところとなっている。

一方で、推薦枠が埋まらない点からも明らかなように、「技術系推薦離れ」も顕著である。その理由は色々取りざたされるところだが、概ね次のような点が指摘されている。

- ・技術系推薦であっても、以前と違ってほぼ 100% の確率で採用される保障がなくなり、学内選考を経ているにもかかわらず企業側の選考で落とされるケースが出てきた。
- ・技術系推薦への応募は第 1 志望であることが条件で、原則学内選考後の推薦辞退が認められない。
- ・早期化の中で、技術系推薦スケジュールよりもかなり早く自由応募による就職活動が始まってしまう。

こうした状況もあって、SFC におけるその存続については、議論の対象ともなっている。しかしながら、技術系推薦維持の立場からは、「技術系推薦による企業側の積極採用及び選考プロセス軽減のスタンスは大学院生の研究環境の確保につながる」とする意見もあり、大学院生に対する就職・進路支援の重要なファクターであることは否めない。

・今後の課題

重要な課題として文系（政策系）の大学院生の就職がある。もともと文系大学院生の場合、技術系に比べて大学院に進学したことによる「上積み」が見えにくいとされ、厳しい就職活動を強いられるケースが見受けられたが、SFC においても数年前には担当の間で大きな話題となった。就職・進路担当としては、いわゆる文系（政策系）の大学院生の実数を把握しているわけではなかったが、教員の間からそうした状況が報告され、懸案事項としてクローズ・アップされた。

これまで大学院生向けのガイダンスは、こうした状況をあまり意識せずに実施されてきた。新たな形でのガイダンスなどの実施を検討する余地はあるものと思われる。大学院生の個別相談は増加傾向にある。

(5) 学生の心身の健康保持・増進への配慮

体育館や野外グラウンドは授業以外でも SL 委員会に申請することにより利用できる。

体育館 1 階はトレーニング場、柔道場、剣道場、2 階はアリーナとフィットネスルームが利用できる。野外グラウンドではサッカー、ラグビー、ソフトボールなどに実施でき、テニスコートも 4 面利用できる。

◎心身ウェルネスセンター

医療部門・心理部門・体育部門からなり、学生・教職員のウェルネス向上を総合的にケアする。

・ 医療部門の活動

慶應義塾大学保健管理センターの湘南藤沢診療所として医師・看護師・保健師が学生・教職員に対して、日常的な医療活動やウェルネスに関する啓蒙活動を行っている。主な活動は、

- ・ 学生定期健康診断（4 月実施）
- ・ 教職員健康診断（10 月実施）
- ・ 各種行事における救護活動（七夕祭、秋祭、定期試験、AO 入試、大学院入試、オープンキャンパス、ORF など）
- ・ セミナーの実施（七夕祭、秋祭前の衛生講習会など）

・ 心理部門の活動

キャンパスライフへ適応できず不安やうつなどの精神的な悩みを抱える

学生・教職員に対して、メンタルヘルスのアドバイスを行う。積極的な自己開発についても各種の指導やグループワークを実施している。主な活動は、

- ・ カウンセリング活動 精神科医（1 名）と臨床心理士（9 名、非常勤を含む）が月曜から金曜まで毎日面接を行っている。2002 年度の年間面接回数は述べ約 1100 回、1 日平均 6 名である。在籍者の 2% が利用している。
- ・ エンカウンターグループ活動 7 月下旬に実施される 2 泊 3 日の合宿。30 名の参加者。
- ・ 臨床心理学の集い活動 各学期に 1～2 回行われる勉強会。外部から講師を招き、誰でも参加できる。

・ 体育部門の活動

前述のウェルネス科目と教職員に対するリフレッシュサービスを実施する。

(6) 学生生活支援を効果的に行うための組織体制

SFC では義塾の組織である学生総合センターの支部機能を拡充し、SL（Student Life）委員会を立ち上げている。学生生活支援の総合的な窓口となっている。問題を抱えた学生はこの SL 委員会を尋ねることにより、学事、学習指導、心身ウェルネス、就職、ハラスメント防止委員会などの適切な対応窓口へ進むことができる。もちろん、直接それらの窓口に行っても適切な対応を受けることができる。

XI 管理運営

SFC に設置されている総合政策学部、環境情報学部ならびに大学院政策・メディア研究科には他の学部における「教授会」、「研究科委員会」に相当する機関として各々「教員会議」を置き、その下に学部運営の効率化を図るために「運営委員会」を設けている。これらは別々に開催するのではなく、2学部1大学院に共通・関連する議題を審議し議決する機関として、「合同教員会議」及び「合同運営委員会」が設置され、これを中心に活動している。「合同教員会議」は年4回以上開催することとし、必要に応じて開催している。また「合同運営委員会」は学期中毎週開催することを原則とし、必要に応じ臨時開催することができる。2003年度は「合同教員会議」が7回、「合同運営委員会」が29回開催された。

さらに、「合同教員会議」、「合同運営委員会」の下に SFC 内の会議体・委員会として

- ・ SFC 研究所運営会議
- ・ 人事委員会
- ・ 学部学習指導会議
- ・ 大学院チェアパーソン会議
- ・ 大学院学習指導会議
- ・ スチューデントライフ (SL) 委員会
- ・ インターンシップ委員会
- ・ CDP 委員会
- ・ CSOP 委員会
- ・ IPO 委員会
- ・ FD 委員会
- ・ 施設委員会
- ・ 環境委員会
- ・ 財務監査委員会
- ・ 学術交流委員会
- ・ 広報委員会
- ・ 湘南藤沢学会幹事会
- ・ ライブラリーコンテンツ委員会
- ・ MC / IC 協議会
- ・ 教育 IT 委員会
- ・ ネットワークシステム委員会
- ・ ラップトップ委員会
- ・ 法務委員会
- ・ 学部 AO 入試委員会
- ・ 大学院 GAO 入試委員会
- ・ 一般入試委員会

が設置され活動している。

SFC の意思決定体制は 1990 年の創設以来、基本的に大きくは変わっていない。キャンパスの最終議決機関は、総合政策学部、環境情報学部と政策・メディア研究科の合同教員会議（教授会）である。カリキュラムなどの一部の案件を除いて、キャンパスにかかわるほとんどすべての問題に関する意思決定と決定の実施の権限は学部長、研究科委員長をリーダーとする合同運営委員会に委託されている。合同運営委員会はその委託に対して、「透明性、公開性、説明責任、機動性」の原則に基づいて行動している。合同運営委員会は、学部長と研究科委員長が指名する委員で構成され、委員数は学部長・研究科委員長と SFC 研究所所長を含めて、2003 年 10 月以降については 20 名である。

合同運営委員会は少数の委員で構成され、上にのべたように、委員が担当する各種委員会からの答申を受けて、迅速な意思決定をし、それを実現させるために強いリーダーシップを発揮することができる。決定された意思をキャンパス全体で共有して実行するために、定期的な情報公開と意見交換の場をネットワーク上に設置している。各種委員会の議事録のウェブ化、「学部長・研究科委員長メール通信」の発信、学部長・研究科委員長のスケジュールのウェブ上での公開などを含めて、ネットワーク環境を活用して、教員組織、事務組織、参加学生間の情報の共有をは

かるとともに、さまざまな意見と評価のフィードバック体系がシステムとして確保されている。さらには教員全員がSFCに集まる水曜日の会議日には、「アゴラ」と呼ぶ集会を開催して、さまざまなテーマについて集中的に議論することもある。

学部長と研究科委員長は任期2年で、学部学則によれば「教授会の議決によって選出」されることになっている。「議決」は、実際には教員と管理職級職員の投票による選挙である。投票については変わらないが、選挙方法については1999年から変更が加えられた。自薦・他薦による候補者の募集、候補者の確定リストの公表、候補者による「SFC運営に関する見解」の発表、選挙日の一週間前の候補者によるパネル討論会などが、1999年7月の学部長・研究科委員長選挙から実施されることになった。

(8) 管理運営に関する学外有識者の関与の状況

(9) 危機管理体制の整備状況

教職員、学生が5千人近く活動するキャンパスでは、予想できないさまざまな問題が発生する。「透明性、公開性、説明責任、機動性」を原則に、間違いのない対応がもとめられる。そのために、1999年以降に法務委員会や危機管理タスクフォースを設置し、常設化した。これは、学部長、研究科委員長、および、法律の専門家を含む少数のメンバーで構成されており、迅速な対応を行うことを目的としている。

XII 財政

XII-1 教育研究と財政

XII-2 外部資金等

(1) 文部科学省科研費、外部資金（寄付金、受託研究費、共同研究費等）の受入れ状況とその適切性

2002年度

文部科学省科研費 2億1,346万円

外部資金・寄付金

・ 委託研究費	1,657,261,789	(約16億5700万円)
・ 委託研修費	8,000,000	(約800万円)
・ 請負	56,205,045	(約5600万円)
・ 共同研究	101,590,048	(約1億200万円)
・ 業務委託	124,396,009	(約1億2400万円)
・ 助成金	22,380,952	(約2200万円)

2003 年度

文部科学省科研費 2 億 0,333 万円

外部資金・寄付金

・ 委託研究費	1,321,474,777	(約 13 億 2100 万円)
・ 請負	39,895,239	(約 4000 万円)
・ 共同研究	85,950,866	(約 8600 万円)
・ 業務委託	325,874,455	(約 3 億 2600 万円)
・ 助成金	43,571,429	(約 4400 万円)

2004 年度

文部科学省科研費 1 億 8,530 万円

外部資金・寄付金 2 億 223 万円

・ 委託研究	1,972,828,084 円	(約 19 億 7,300 万円)
・ 共同研究	113,485,900 円	(約 1 億 1,300 万円)
・ 業務委託	92,124,827 円	(約 9,200 万円)
・ 請負	81,711,740 円	(約 8,200 万円)

(2005 年 2 月現在)

となっておりそれぞれ適切に運用されている。

XII-3 予算配分・予算執行のプロセスの透明性・適切性

XII-4 財務監査

XII-5 財政公開

XII-6 私立大学財政の財務比率

- (1) 消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率における、各項目ごとの比率の適切性

XIII 事務組織

XIII-1 事務組織と教学組織との関係

XIII-2 事務組織の役割

- (1) 学部・大学院の教学に関わる事務組織体制と企画・立案・補佐機能
- (2) 予算編成過程における事務組織の役割
- (3) 国際交流・入試・就職・研究支援等の専門業務への事務組織の関与の状況

XIII-3 事務組織の機能強化のための取組み

XV 自己点検・評価

(1) 大学全体および各学部・研究科等における恒常的な自己点検・評価システムの確立状況

SFC は、すでに、自己評価と外部評価を実施し、経験を積み重ねてきた。自己評価については教育面では毎学期ごとに学生による授業評価を実施し、各教員に配布するとともに、学期開始直後の合同教員会議において全体の傾向について報告してきた。学生のキャンパスライフ全体を把握するために、1993 年に、次いで 98 年に「SFC キャンパスライフ満足度調査」を実施した。研究面では 1994 年の SFC 研究所発足とともに、全教員の研究業績のデータベース化作業を開始するとともに、研究所の年報を発行して研究成果を公表してきた。

外部評価についても、1998 年 4 月に開始した。IBM 会長、椎名武雄を委員長にして、7 名の外部識者（SFC の語学教育の基本構想作りに尽力された慶應義塾大学名誉教授の鈴木孝夫、日本経済新聞社長の鶴田卓彦、JT 生命誌研究館副館長の中村桂子、アーサー・D・リトル株式会社社長のグレン・フクシマ、資生堂会長の福原義春、日本学術会議会長の吉川弘之）を委員に委託して、「SFC に対する評価委員会」を組織した。

委員会は 6 月から 10 月までに 4 回にわたって会議を開き、評価作業実施機関としての野村総合研究所の協力をえて、10 月に「提言書」、12 月に「関連資料」を提出した。

「提言書」は、第一に「問題発見・解決型教育という理念の再確認」のために、21 世紀を担う人材の育成について教職員、学生の意識の共有化、人材育成の成果の検証と積極的な情報発信、AO 入試の拡充などが提言された。

第二に「SFC の強みの明確化と教育・研究体系の構築」のために、環境、高齢化社会などの応用領域の明確化と新しい分野の創出などの「問題解決型教育」理念を実践する領域の明確化や産官学協調や起業家育成支援などの「先端研究及び政策提言の強化・拡充」による「SFC の強みの明確化と積極的なアピール」が必要とされた。またさらに、プロジェクト科目の改善などの「新しいタイプの大学院に相応しい教育・研究内容の充実」、「大学院との連携を強化する方向の学部カリキュラムの見直し」、「学部中心から大学院中心の教育研究体系へ」などによる理念実現のための「教育・研究体系の構築」が提言された。

第三に「SFC の経営資源の充実と重点的な配分」のために、若手教職員の拡充、教職員の負担の軽減、教職員のインセンティブ向上などを内容とした「優秀な人材の確保とインセンティブの向上」、「情報インフラ、施設の整備」、「グローバルな視野、発想をはぐくむ教育・研究環境の整備」、「効果的・効率的な教育の実現と学生の経済的負担の軽減」などが提言された。

第四に「SFC の推進力である大学経営、マネジメントの再構築」のために、設立当時の理念の浸透と理念の「見直し」、意思決定メカニズムの改善、「制度疲労の見られる制度の見直し」、「財政的健全性の確保と外部資金の確保」などが提言された。

そして「SFC の枠組みを超える提案」も、学部の再編や名称の変更、慶應義塾全体の「体制整備」を含めて提出されたのである。

これらの提案は、SFC が進むべき新しい針路として受け入れられ、次期の再編成に取り組むことになった。

(2) 自己点検・評価の結果を将来の改善・改革につなげるための仕組み

(1) に記述。

(3) 学外者を含めた委員会の設置など、自己点検・評価の客観性・妥当性を確保する仕組み

(1) に記述。

(4) 自己点検・評価の結果の学外への発信状況

(1) に記述。

XV 卒業生との関わり

(1) 卒業生の状況把握（就職先企業、現住所、同窓会活動など）

同窓会の組織として、SFC 三田会が発足している。

(2) 社中の一員としての協力・貢献（寄付、在校生支援、評議員など）

卒業生からの研究支援寄付としては、「小林正忠教育奨励奨学金」がある。

(3) 義塾から卒業生に対するサービス（社会人教育、招待など）

在籍学生と教職員が卒業生を招待するホームカミングデイを毎年秋に実施している。キャンパスと卒業生の連携を深めることを目的としている。

一万人近くになった SFC 卒業生との連携は、なお若い SFC にとって貴重な財産であり、卒業生にとっても SFC は知の再生のための有効なプラットフォームである。2001 年 12 月に、SFC は卒業生連携担当の部署を設置し、一期生が卒業 10 周年を迎える 2003 年に SFC に卒業生が集うホームカミングデイを開催する方向で呼びかけを行った。2002 年 11 月 23 日にはそのプレイベントとして、SFC 三田会と共催で、第 1 回ホームカミングデイを実施した。そして 2003 年 10 月 11 日に第 2 回ホームカミングデイを行い、620 名の卒業生たちを迎えた。2004 年は 10 月 16 日に第 3 回ホームカミングデイを開催し、640 名の卒業生たちを迎えた。

(4) その他（学会等）

SFC には湘南藤沢学会があり、ORF での学会開催や学術ジャーナル・『SFC REVIEW』などを発行している。学生は入学と同時に湘南藤沢学会の会員となる。優秀な研究プロジェクト報告や卒業制作の発表・発行の機会が与えられる。とくに『SFC REVIEW』の編集は学生主体で行われ、学生へ無料で配布される。

以 上